



第1次遠野市総合計画 後期基本計画(H23~27)

まちづくり指標後期5カ年実績一覧

平成28年8月3日

遠 野 市

第1次遠野市総合計画後期基本計画（H23～27年）まちづくり指標実績（141指標）

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (21年度)	年度別目標と実績					27年度		5年間		成 果 ・ 評 価	担当課	
		指標名	単位		区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成状況	達成率	達成状況			達成率
1 自然を愛し共生する まちづくり (34指標) *平成27年度は33指標	1	市民一人当たりの一年間のごみ排出量	Kg	299	目標値	293	290	287	284	281	概ね達成	90.1	概ね達成	91.2	平成27年度から各地区センター等に小型家電回収ボックスを設置し、これまで「もえないごみ」に排出されていた家庭用小型家電を新たに資源ごみとして回収し、資源の有効活用を図りごみ減量化に努めた。 後期5カ年の取組としては、平成23年3月の東日本大震災により一時的にごみ排出量は増加したが、平成23年度「プラスチック製容器包装」、平成26年度「衣類」、平成27年度「家庭用小型家電」の回収を開始し資源の有効活用を図った。ごみの分別が定着し特にもえるごみは減少傾向にある。引き続き、ごみの分別強化を図り、ごみの減量に努める。併せて、事業所から排出される紙ごみ等についても、資源ごみとして排出するよう協力を呼び掛けていく。	環境課
					実績	321	312	316	312	312						
	2	廃棄物のリサイクル回収量	t	242	目標値	247	252	257	262	267	達成	121.3	達成	118.1	前年度に資源集団回収を実施した団体が引き続き活動を行い、地域全体でごみの分別が定着し廃棄物のリサイクル・資源の有効活用が図られた。 後期5カ年の取組の成果としては、資源ごみは地域で集団回収するという流れが確立されつつあり、行政区内で複数の自治会が登録し活動をしている団体が増え、ごみ分別への意識が高くなってきている。また、登録団体も子供会組織や老人クラブなど広い世代で取り組まれている。 今後も、広報等によるPR活動を行い廃棄物のリサイクルに取り組んでいく。 【資源集団回収団体登録数】 H23年度：41団体、H24年度：44団体、H25年度：44団体、H26年度：48団体、H27年度：50団体	環境課
					実績	282	325	288	299	324						
	3	市民環境団体登録数	団体	37	目標値	56	57	58	59	60	達成	113.3	達成	112.8	自然環境保護団体3団体、子どもエコクラブ15団体、資源集団回収団体50団体が登録となっている。今後も継続して、登録団体の増加を図る。	環境課
					実績	60	66	65	68	68						
	4	小中学校の環境学習の実施	回	63	目標値	66	69	72	75	78	達成	110.3	達成	111.9	小中学校水生生物調査19回、子どもエコクラブの活動59回、清養園クリーンセンター・岩手中部広域行政組合の見学8回の合計86回実施した。 後期5カ年の取組の成果としては、河川の水質を判断する水生生物調査は学校事業として定着してきている。年少時に、生き物とのふれあいを体験することは感受性を育てる面でも貴重な機会である。また、身近な川がとてきれいなことを再認識し、環境保全に対する意識啓発に非常に役に立っている。 なお、平成27年度途中からごみの広域処理が始まり、自分たちの生活から排出するごみへの関心はさらに高まってきており、今後も、新たなごみ処理システム等について周知を図り、ごみ減量の意識啓発を図る。	環境課
					実績	94	78	69	76	86						
5	子どもエコクラブ登録会員数	人	201	目標値	259	270	281	292	300	達成	124.7	達成	118.8	登録団体数は昨年度と同数（15団体）だが、登録人数は増加した。 後期5カ年の取組の成果としては、子どもエコクラブメンバーの増加につれ、活動を補助するサポーターとして保護者の参加が見られるようになった。 今後も、登録会員数の増加と活動の活性化を目指す。	環境課	
				実績	277	295	360	359	374							
6	公営住宅整備戸数	戸	12	目標値	12	10	—	—	—	/	/	達成	100.0	稲荷下市営住宅22戸を整備し、住宅環境の充実を図った。 今後は、遠野市営住宅等長寿命化計画に基づく実施と市誘導的施策との連携を図っていく。	建設課	
				実績	15	7	—	—	—							
7	木造住宅耐震診断戸数	戸	5	目標値	20	20	20	20	20	未達成	5.0	未達成	22.0	事業当初の6年間で139戸、平成23～27年度の5年間で22戸実施した。 東日本大震災による家屋倒壊がなかったことから、実状としての建物の耐震上の不安がないため耐震診断希望も少なく、ニーズを掘り起こすことができなかった。 個人が自己所有財産を守るためにも建物の安全性を把握することは大事なことであり、広報や業者説明会を通じ今後も継続して耐震診断の必要性の周知に努めていく。	都市計画課	
				実績	10	2	5	4	1							
8	木造住宅耐震改修戸数	戸	1	目標値	5	5	5	5	5	未達成	0.0	未達成	16.0	事業当初の4年間で9戸、平成23～27年度の5年間で4戸実施した。 耐震補強工事の必要性を認識されているが、詳細調査のため外壁を撤去して筋交いを確認したり、工事費用が高額になることから耐震補強工事の実施に至らず利用が伸び悩んでいる。 今後は、広報や業者説明会での周知と快適住マイル応援事業の利用者に対し、併用活用を促していく。	都市計画課	
				実績	1	1	0	2	0							

第1次遠野市総合計画後期基本計画（H23～27年）まちづくり指標実績（141指標）

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (21年度)	年度別目標と実績					27年度		5年間		成 果 ・ 評 価	担当課
		指標名	単位		区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成状況	達成率	達成状況		
9	土地区画整理事業における整備面積（累計）	ha	43.3	目標値	46.4	48.1	50.4	50.9	51.3	達成	100.0	達成	100.0	土地区画整理事業の整備面積は、稲荷下地区（事業完了地区）27.1ha、下一日市地区（事業完了地区）5.1haであり、2地区合計面積は、32.2haとなっている。 稲荷下第二地区は、平成26年度までに18.7haを整備しており、平成27年度は、0.4haを整備し累計19.1ha（進捗率97.0%）となっており、平成27年度繰越分の完成により工事はすべて完成する。	都市計画課
				実績	47.3	49.7	50.4	50.9	51.3						
10	都市公園整備面積（累計）	ha	49.47	目標値	49.47	49.47	49.87	49.87	49.87	概ね達成	99.3	概ね達成	99.3	稲荷下第二地区土地区画整理事業で整備した1号公園を平成26年度に東館公園に変更したが、同事業において平成27年度に都市計画公園に含まれないが、2号街区公園（2,163㎡）及び3号街区公園（1,600㎡）の整備を実施し、公園整備は完了した。 当面、新規公園整備の予定はない。	都市計画課
				実績	49.47	49.47	49.47	49.50	49.5						
11	水道普及率	%	90.3	目標値	90.6	90.7	90.9	91.1	91.2	概ね達成	99.8	概ね達成	99.8	平成27年度は、行政区域内人口（301人減、28,529人）、給水人口（274人減、25,957人）ともに前年度と比較して減少したが、水道普及率は前年度と同じ91.0%となり、目標を概ね達成できた。 後期5カ年では、平成23年度と比較して行政区域内人口は1,217人、給水人口は1,017人ともに減少したが水道普及率は0.3%増加し、目標を概ね達成できた。 今後とも人口減少に伴い行政区域内人口、給水人口ともに減少することが予想されるが高い水道普及率を維持し、給水収益を確保することにより水道事業の健全経営に努めていきたい。	水道事務所
				実績	90.7	90.8	90.9	91.0	91.0						
12	汚水処理整備率	%	56.3	目標値	60.5	62.4	64.4	66.5	68.5	概ね達成	95.0	概ね達成	95.0	遠野町・松崎町地区及び宮守町地区の下水道整備を行ったが、新規供用開始面積の増加が少なく、下水道管渠に接続可能な世帯数及び人口の増加が、計画より若干下回った。 後期5カ年の成果としては、計画より若干下回ったが、概ね達成することが出来た。なお、新設管路整備を終え、新規接続者の普及を図り、平成32年度の事業完了を目標に整備を進め、普及啓発に努めるものである。	水道事務所
				実績	59.4	60.0	61.9	63.8	65.1						
13	汚水衛生処理率（水洗化率）	%	44.5	目標値	49.0	51.1	53.4	55.7	57.9	概ね達成	99.7	概ね達成	99.7	今年度は下水道排水設備申請が70件、浄化槽設置が48基と28,529人（市総人口）に対して、16,454人（水洗化設備使用人口）の実績が計画より若干下回った。 後期5カ年の成果としては、計画より若干下回ったが、概ね達成することが出来た。 今後においては、水洗化率は岩手県平均を大きく下回っており、水洗化の促進に向けて水洗化の必要性や住民負担軽減を図る助成制度のPR拡充に努めるものである。	水道事務所
				実績	49.3	50.0	53.3	55.3	57.7						
14	水洗化率	%	79.1	目標値	81.0	81.9	82.9	83.8	84.6	達成	104.7	達成	104.7	18,571人（汚水処理施設が整備された区域内人口）に対して、16,454人（水洗化設備使用人口）の実績割合が計画より上回った。 後期5カ年の成果としては、下水道設備及び浄化槽の設置に係る助成制度などにより、水洗化設備の使用人口が増加傾向にあったことから計画を上回ったと思われる。	水道事務所
				実績	83.0	83.4	86.2	86.7	88.6						
15	市道改良率	%	48.1	目標値	48.1	48.1	48.2	48.3	48.3	概ね達成	99.8	概ね達成	99.8	全延長1,299,966mのうち、改良延長627,019mを整備した。 H27年度の国交省社会資本整備総合交付金の交付率は65%。 当初計画の見込みに大きな相違があったが、限られた交付金の最大限活用を図り、費用対効果数値が大きい生活道路を整備改良した。 今後とも良好な維持管理に努め、市道改良工事を促進する。	建設課
				実績	48.2	48.2	48.5	48.5	48.2						
16	市道舗装率	%	46.0	目標値	46.2	46.3	46.4	46.4	46.5	概ね達成	96.1	概ね達成	96.1	全延長1,299,966mのうち、舗装延長581,159mを整備した。 H27年度の国交省社会資本整備総合交付金の交付率は65%。 当初計画の見込みに大きな相違があったが、限られた交付金の最大限活用を図り、費用対効果数値が大きい生活道路を整備改良した。 今後とも良好な維持管理に努め、市道舗装工事を促進する。	建設課
				実績	44.6	44.6	44.9	44.9	44.7						

第1次遠野市総合計画後期基本計画（H23～27年）まちづくり指標実績（141指標）

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (21年度)	年度別目標と実績					27年度		5年間		成 果 ・ 評 価	担当課				
		指標名	単位		区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成状況	達成率	達成状況			達成率			
17	自主防災組織活動支援数（累計）	団体	—	目標値	5	10	15	20	25	達成	300.0	達成	256.0	90行政区中88行政区が自主防災組織を結成済みである。未結成の2行政区については個別に結成を促している。 平成27年度は、19の自主防災組織に対して防火防災講習会で災害時の組織体制の構築や活動内容を確認して、活動支援を行った。 後期5カ年では、講習会の他に全行政区へ組織を示す腕章、のぼりを配布して、災害活動支援をした。 今後、組織が形骸化しないよう継続した組織運営支援とともに、市自主防災組織連絡会活動により防災意識の向上を図る。	消防総務課				
				実績	11	20	30	56	75										
18	救急救命士の数（累計）	人	10	目標値	13	14	15	16	17	達成	100.0	概ね達成	98.7	平成27年度は救急救命東京研修所に1名派遣し、救急救命士の資格を取得させた。 後期5カ年では、継続的に救急救命東京研修所へ派遣し、計画的に救急救命士の養成を図った。 今後は、救急救命士の増員を計画的に進めるとともに、年々高度化される最新の救急救命処置を習得させ、生涯教育をとおして救命技術の継続を図る。	消防総務課				
				実績	13	14	14	16	17										
19	防災関係講習会等の参加者数	人	—	目標値	300	350	400	450	500	達成	190.0	達成	279.1	平成27年度も継続して小学生を対象としたチャレンジ防災スクールや自主防災組織への防災講習等を開催し、児童や住民の自助・共助意識の高揚を図った。 後期5カ年では、市総合防災センターにおいて東日本大震災の経験や教訓を伝えると共に煙・消火・避難等を体験できるイベント開催し、広く住民に防災対策を周知できた。 今後、地域の危険箇所把握や家庭内での食料等の備蓄対策等、災害時の対応や平常時の備えについて浸透を図る。	消防総務課				
				実績	1,170	1,188	1,050	1,224	950										
20	消防水利の整備（累計）	箇所	—	消火栓 866	目標値	869	871	873	875	877	/	/	/	遠野市水利計画に基づき、消火栓2基を新設し、地域状況の変化により消火栓1基を移設して消防水利の充実を図った。 ・新設消火栓 小友町岩滝、土淵町五日市 ・移設消火栓 早瀬町	保安施設課				
				実績	872	872	874	877	879										
				防火水槽 142	目標値	148	149	150	151	152						/	/	/	後期5カ年では、遠野市水利計画や地域状況の変化を注視しながら、毎年消火栓2基設置や移設、また防火水槽を設置し、水利不便地域の解消が図られた。 今後も、遠野市水利計画や地域状況の変化を注視し、消防水利の充足率向上に取り組む。
				実績	149	149	149	151	151										
計	目標値	1,017	1,020	1,023	1,026	1,029	達成	100.1	達成	100.1									
実績	1,021	1,021	1,023	1,028	1,030														
21	消防団ポンプの更新整備	台	消防団 2	目標値	2	2	2	3	2	達成	150.0	達成	112.5	消防団小型動力ポンプ3台を更新したことにより、地域の防災力の強化を図ることができた。 ・消防団ポンプ更新 富守町達曹部小通、附馬牛町荒屋、土淵町飯豊 後期5カ年計画では、経年及び老朽化などを考慮しながら、毎年2～3台のポンプ更新を計画的に実施できた。 今後も、経年及び老朽化などを見ながら、地域防災力の低下にならないよう未整備の地域には早めの更新整備に取り組む。	保安施設課				
				実績	2	2	2	3	3										
22	小型ポンプ積載車の更新整備	台	消防団 2	目標値	2	2	2	5	6	未達成	50.0	未達成	70.6	消防団小型動力ポンプ積載車1台、軽積載車2台を更新したことにより、消防団車両の整備充実を図った。 ・団車両更新 富守町達曹部小通、附馬牛町荒屋、土淵町飯豊 後期5カ年では、新設部である遠野市消防団第5分団第6部に消防ポンプ自動車を配備するなどし、地域の防災力の強化を図ることができた。 今後は、経年及び老朽化などを見ながら、地域防災力の低下にならないよう未整備の地域には早めの更新整備に取り組む。	保安施設課				
				実績	2	2	1	4	3										
23	特殊車両の更新整備	台	消防本 部 0	目標値	1	1	1	-	1	未達成	0.0	未達成	50.0	平成30年度の東北横断道秋田釜石線全線開通予定に伴い、救助工作車更新計画を見直した。 後期5カ年では、高規格救急車を整備し機動力の充実することにより、消防力の強化が図られ、災害に強い安全安心が図ることができた。 今後は、多様化する消防業務に的確に対応するため、消防車両の高機能・高性能化を導入しながら車両更新整備に取り組む。	保安施設課				
				実績	1	1	0	-	0										

第1次遠野市総合計画後期基本計画（H23～27年）まちづくり指標実績（141指標）

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (21年度)	年度別目標と実績					27年度		5年間		成 果 ・ 評 価	担当課	
		指標名	単位		区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成状況	達成率	達成状況			達成率
	24	コミュニティ消防センターの更新整備	箇所	消防屯所0	目標値	1	0	2	1	1	未達成	0.0	未達成	40.0	蓬田コミュニティ消防センター整備に向けて、建設予定地を市民サッカー場駐車場とし地域と協議をしたが、岩手国体少年サッカー競技が遠野市で開催するにあたり、市民サッカー場も競技会場となり駐車場の確保のため建設整備を平成28年度以降に取り組みこととした。 後期5カ年では、遠野市消防団第10分団第2部新築、遠野市消防団第5分団第6部を新張地区新設、コミュニティ消防センターを建設したことにより地域活性化にもつながり、また、災害時の一時避難場所として地域防災力の向上を図ることができた。 今後は、蓬田コミュニティ消防センター整備に向けて、建設費用に地域負担が関わってくるため、地域と十分な協議をしながら建設整備に取り組む。	保安施設課
	25	応急手当講習会参加者数	人	1,707	目標値	1,500	1,500	1,600	1,600	1,600	達成	128.9	達成	125.9	平成27年度は、県立病院234名、小学校（11校）507名、中学校（3校）431名と多数参加者の講習会が多く、特に、福祉施設の実施269名（8施設）と実績が伸び、昨年度より201名増加し救命の重要性の向上が図られた。 後期5カ年間、すべての年度において実績が上回っており、総合計は9,818名となった。これは、遠野市の人口の約3人に1人が、1世帯に1人が受講したことになり、救命の重要性が浸透し市民の安全・安心に結びついている。 今後は、市内の各施設、学校、企業に加え、観光に携わる施設・宿泊施設等へ積極的に必要性を呼び掛け向上に結びつける。	遠野消防署
	26	応急手当普及員養成人数	人	—	目標値	22	34	14	14	14	未達成	71.4	未達成	46.9	講習会は、24時間（3日間）と長時間にわたることから、受講率を向上させるため平成27年度は、平日を避け日曜日の3週連続としたことから、受講者数10人（福祉施設5人、保育施設1人、小学校1人、病院1人、企業1人、消防団1人）と昨年度より受講者の向上が図られた。 後期5カ年間、当該年度の実績は平成24年度以降で向上を果たしたが、目標は達成できなかった。 今後も、市内の各施設、自治会等へ積極的に必要性を呼び掛けるとともに、応急手当普及員の技術向上に重点を置き、総人数40名を確保していく。	遠野消防署
	27	火災発生率（1万人当りの出火割合）	—	5.9	目標値	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	未達成	48.2	未達成	51.1	平成27年度は、火災件数が16件と前年より4件増加した。要因としては火元の管理不足による建物火災の増加、野外焼却（火入れ）による延焼拡大及び不始末による火災の増加であった。 後期5カ年間、遠野市の火災出火率は火災件数8件以下に抑えることで、目標値2.7を達成することができるが毎年12件以上の火災が発生した。 引き続き、防災行政無線・IP告知放送による市民への注意喚起及び消防署・消防団による巡回警戒を強化し、火災予防に努める。	遠野消防署
	28	消防団員の確保	人	892	目標値	930	980	1,000	1,010	1,030	未達成	88.6	概ね達成	92.7	平成27年度は、基本消防団員、機能別消防団員合わせて、入団者が33人、退団者が49人であった。 後期5カ年では、目標値に達した年はないが、達成状況は概ね達成であった。 今後とも、新入団員の募集活動に加え、現役消防団員の活動継続の呼び掛けに努める。	遠野消防署
	29	防犯教室の開催	回	48	目標値	50	50	50	50	50	達成	102.0	未達成	88.0	平成27年度は、小中学生を対象とした防犯教室のほか、高齢者を狙った特殊詐欺等に関する講習を開催し、市民の防犯意識の向上に努め、目標を達成した。 後期5カ年では、防犯教室の開催により各種犯罪の手法や犯罪から身を守る方法等について、一定の周知を図ることができたものの、特に高齢者を対象としたものについては、内容的に消費生活出前相談講座と重複することもあり、開催を希望する団体等が少なく、目標の達成には至らなかった。 依然として子どもや高齢者を狙った犯罪が発生していることから、今後も各種イベントや会合等の機会を捉えながら啓発活動に取り組み、被害の未然防止を図っていく。	市民協働課
	30	消費生活相談講座の開催	回	36	目標値	18	18	18	18	18	未達成	77.8	未達成	54.4	平成27年度は、高齢者等を対象とした消費生活相談講座の開催はもとより、これからの社会を担う若者を消費者被害に遭わない賢い消費者に育てることを目的に、高校生を対象とした講座も開催した。 後期5カ年では、例年高齢者を対象とした出前講座を開催しているが、防犯講習会の内容と重複することもあり、目標達成に至らなかった。 引き続き、地区センターや各種団体と連携し、高齢者等を対象とした講座の受講機会の拡大を図るとともに、今後は対象を小中学生まで拡大し、消費者教育・啓発活動に努めていく。	市民協働課

第1次遠野市総合計画後期基本計画（H23～27年）まちづくり指標実績（141指標）

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (21年度)	年度別目標と実績					27年度		5年間		成 果 ・ 評 価	担当課			
		指標名	単位		区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成状況	達成率	達成状況			達成率		
2 健やかに人が輝くま ちづくり (24指標)	31	交通事故発生件数	件	81	目標値	80	70	60	50	40	達成	117.6	達成	112.8	平成27年度は、専任交通指導員を配置し、交通安全団体と連携を図りながら交通安全活動に取り組み、目標を達成することができた。 後期5カ年では、街頭指導や交通安全教室などの交通安全啓発の成果により、交通事故発生件数は年々減少傾向にある。 今後も交通安全関係団体による街頭啓発や交通安全意識の啓蒙活動を継続する。	市民協働課		
					実績	63	75	52	42	34								
	32	交通事故死亡数	人	1	目標値	0	0	0	0	0	未達成	0.0	未達成	0.0			平成27年度は、高齢者対象の交通安全活動を強化したが、交通死亡事故3件の犠牲者のすべてが高齢者であった。 後期5カ年では、交通事故発生件数は年々減少したものの、「交通死亡事故ゼロ」の目標は達成することができなかった。 高齢化社会を迎え、「高齢者の事故防止」が大きな課題となっていることから、今後も高齢者の交通安全対策を重点に継続して取り組んでいく。	市民協働課
					実績	2	2	3	2	3								
33	ケーブルテレビ加入率(全体)	%	69.5	目標値	80.8	80.9	81.0	81.1	81.2	達成	103.9	達成	102.9	平成27年度は、加入金の減免制度を活用し、転入世帯及び、引込線有加入世帯(37件)、新築等に伴う一般加入(40件)があり、目標値を上回る結果となった。 後期5カ年の取組の成果としては、デジアナ変換サービス終了による地上デジタル放送用チューナーの無償給付を行うなど加入者の解約防止に努めた。 引き続き、遠野テレビ加入者への親切・丁寧なサポートを行い、解約防止及び加入促進に努める。	ICT推進 担当			
				実績	81.9	83.0	83.6	84.0	84.4									
34	遠野テレビインターネット加入者数	人	2,335	目標値	2,550	2,610	2,670	2,730	2,790	達成	111.4	達成	112.2			インターネット加入促進として、加入者宅内配線工事費補助金を活用し目標件数を達成した。宅内配線工事費助成制度とネット開始までの面倒なサポートを自主放送内CMや新聞折り込みで周知した結果、他社への乗換えは11件に留まり、大手通信業者から遠野テレビへの乗換えは27件となった。 後期5カ年の取組の成果としては、インターネット加入促進事業として宅内配線工事補助金やインターネットサポートアドバイザーを充実させ加入件数が目標値を達成した。 今後も、遠野テレビの独自サービスであるタブレットリモコンの普及やインターネットサポートアドバイザーによりサポートを充実させ、加入者促進を図っていく。	ICT推進 担当	
				実績	2,719	3,104	3,056	2,992	3,109									
35	特定健康診査受診率	%	44.3	目標値	60.0	65.0	65.0	65.0	65.0	未達成	73.2	未達成	78.0	特定健康診査の検査内容は、計画期間中に眼底・心電図検査の希望者の受診や貧血・腎機能・尿酸検査を追加し、検査内容の充実を図ってきた。検査内容の充実、受診者の満足度を高めるとともに生活習慣病の予防や早期発見に有効であった。 平成26年度からは、健康診査料の自己負担金分に係るスキップカードのポイントを付与するとともに平成27年度からは、満点カードによる健康診査料の支払いができるようにした。 また、健康教育や健康相談などの様々な機会を捉え、受診勧奨に努めた。 これらの取組の結果、平成26年度の確定受診率は、対前年比で1ポイント増を確保し、県内全体で6番目、14市中で1番であった。 なお、平成27年度の受診率は、暫定値であり最終確定は、平成28年10月末となる。 計画期間に目標を達成することができなかったものの県内市町村の中で高い受診率で推移している。今後においては、平成28年3月に策定した第3次遠野市健康増進計画に基づき、個人への呼び掛けや地域や団体等と連携して取り組むとともに、受診環境の改善や検査項目として推定塩分摂取量検査を検査項目に追加するなどの工夫により受診率の向上に努める。	保健医療課			
				実績	50.1	50.2	50.2	51.2	47.6									
36	特定保健指導実施率	%	32.2	目標値	40.0	45.0	45.0	45.0	45.0	未達成	64.9	未達成	71.2			指導を受ける対象者の固定化や健診を受診した後に指導を拒否する対象者が以前よりも増加している。指導を拒否する対象者は、多忙を理由とした就労世代に多く、土・日や夜間の面接機会を設定し積極的に呼び掛けたが、面接に結びつかなかったケースが多かった。 過去の特定保健指導の終了者の改善状況に関する情報などについて、健康診査の実施の通知や検診の受診の際などの様々な機会を捉え、保健指導の重要性についての啓発に努めた。 これらの取組の結果、平成26年度の確定実施率は、前年対比で0.9ポイント減となったものの県内全体で8番目、14市中で2番であった。 なお、平成27年度の実施率は、暫定値であり最終確定は、平成28年10月末となる。 計画期間では、目標を達成することができなかったものの県内市町村の中で高い実施率で推移している。 今後においては、平成28年3月に策定した第3次遠野市健康増進計画に基づき、粘り強く対象者への呼びかけや地域や団体等と連携し、指導の重要性の周知に取り組むとともに、指導の結果による改善率の向上にも努める。	保健医療課	
				実績	25.9	42.1	30.3	29.4	29.2									

第1次遠野市総合計画後期基本計画（H23～27年）まちづくり指標実績（141指標）

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (21年度)	年度別目標と実績					27年度		5年間		成 果 ・ 評 価	担当課	
		指標名	単位		区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成状況	達成率	達成状況			達成率
	37	健康づくりサポーターが普及啓発した市民の割合	%	57.0	目標値	58.0	59.0	60.0	60.0	60.0	概ね達成	94.7	達成	101.7	食生活改善については、脳卒中予防対策を中心とした活動として、「乳和食」や国立循環器病研究センターの「かるしおレシピ」を活用した減塩と野菜料理の普及を図った。（2,289回 14,515人） 運動推進については、ロコモ体操・室内での輪投げ・仮設住宅入所者との交流グラウンドゴルフなど、参加者の年代に合った運動や誰でもできる運動の普及を図った。（94回 1,676人） これらの取組の結果、平成27年度は、前年対比で4.5ポイント減となったものの概ね達成することができた。 計画期間では、目標を達成することができたものの地域で活動する健康づくりサポーターの人数が年々減少傾向にある。 今後においては、計画的に健康づくりサポーター養成事業を実施し、地域で健康づくりを推進するリーダーの育成に努める。	保健医療課
	38	朝食を食べる子どもの割合	%	91.0	目標値	92.0	93.0	95.0	95.0	95.0	達成	100.9	達成	101.2	ライフステージに応じた調理実習、食育講座を行い、食育慣の定着に努めた。平成27年度においては、小中学校を対象とした食育講座・講演会を26回行い、朝食を食べる生徒の割合が95.9%と、生徒自身の意識改革にもつながった。 平成23年度からの後期計画においては、生徒児童の基礎知識や興味を大切にした食育事業を展開し、平成25年度からは、親子食育講座を行うなど親子での食改善に努め、結果として目標値を0.2%上回る101.2%となった。 平成28年度以降については、①遠野の自然や生産者に感謝②大人も子供もみんな楽しく食事③後の世代へ伝える遠野の食文化④作る食事は安心安全⑤心かけよう食を通じた健康づくりと災害への備え、を重点項目とした第2次遠野市食育推進計画とおのっこプランを基に、食育推進に努める。	総合食育推進課
	39	3歳児のむし歯罹患率	%	34.7	目標値	33.0	33.0	32.0	30.0	30.0	概ね達成	99.0	概ね達成	99.4	生後6～7か月の時点から就学前までの期間、乳歯のむし歯を減らす取組を実施している。 3歳6か月児の歯科健診におけるむし歯罹患率は、これまで減少傾向にあったが、平成26年度に増加に転じたため、平成27年度は遠野歯科医師会と連携、協議の上、対策を強化した。 特に、乳歯が生え揃う2歳児以降のむし歯対策として、従来の積極的なむし歯予防に加え、2歳6か月児歯科健康診査の有効期限の延長、保護者への個別歯科保健指導の充実を図った。 これらの取組の結果、平成27年度のむし歯罹患率は、前年対比で4.4ポイント減となった。 今後においては、むし歯罹患率減少に向け、遠野歯科医師会と連携し、新たな取組に努める。	保健医療課
	40	スポーツ施設利用者数	人	216,509	目標値	216,600	216,700	216,800	216,900	217,000	概ね達成	93.3	未達成	85.2	運動公園（陸上競技場、多目的運動広場）の改修工事及び国民体育大会に向けた芝生養生のため、利用できない期間も多く利用者が減少した。また、暖冬の影響でスキー場の営業期間も半分となった。 一方、市民センターの体育棟が、4月下旬にリニューアルオープンしたことや市民サッカー場（人工芝）のフル稼働により、全体的にはスポーツ施設利用者が目標値に近づくことができた。 人口減少が加速している中、健康増進志向は高まっており、施設を有効に活用した運動を身近なものとしていただくよう個人の取り組みはもとより、イベント及び教室等、口伝で広がるよう各地区センターともに周知徹底してしていく。 後期基本計画中の取り組み状況としては、施設の大規模な改修工事等により利用者が減少した期間も長く、それに伴い利用者も減少した。しかし、リニューアル施設の周知や各イベントの効果もあり、平成27年度には目標値に近づいた。	生涯学習スポーツ課
	41	医師の確保数	人	2	目標値	1	0	1	—	1	未達成	0.0	未達成	66.7	平成18年度から保健課に医師確保担当を設け、更には平成19年1月に市民医療整備室を設置し、本市独自の医師確保策を全国に情報発信してきた。平成23年度からは、県立遠野病院との連携を強化し遠野病院の勤務医確保策に集中させた展開をしている（市医師会との協議による。）。 平成18年度からこれまで、120名以上の医師と接触し遠野市の実情と医師招聘にかける遠野市の想いを伝えてきた。特に医師の家族を含めた家庭の住環境や教育環境に関する相談支援など、目には見えにくい地道な働き掛けを行い、医師を確保してきた。 ただし、医師確保の数を見た場合は、県立遠野病院の常勤医数はここ5年間で減少傾向にあり、医師の地域偏在が益々強くなっており、医師確保は厳しい状況にある。 今後においては、県立遠野病院の医師確保を重点に先生方の人脈をフルに活用した医師招聘を図るとともに、市内に開業を希望する医師の場合は市医師会と連携した取組を進めていく。	保健医療課
	42	ボランティア登録団体数(累計)	団体	58	目標値	64	66	68	70	72	未達成	87.5	未達成	84.7	平成27年度は、4団体が新規で登録している。 後期5カ年では、目標に対しては未達成となったが、朗読や傾聴など多岐にわたるボランティア団体が活動しており、遠野市ボランティア連絡協議会が、そのとりまとめ役となっている。 今後も関係機関と連携し、多様な市民ボランティアの育成を図るとともに、遠野市ボランティア連絡協議会の支援を図っていく。	福祉課

第1次遠野市総合計画後期基本計画（H23～27年）まちづくり指標実績（141指標）

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (21年度)	年度別目標と実績					27年度		5年間		成 果 ・ 評 価	担当課	
		指標名	単位		区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成状況	達成率	達成状況			達成率
	43	ボランティア登録者数（累計）	人	3,043	目標値	3,100	3,120	3,140	3,160	3,180	未達成	54.1	未達成	53.7	平成27年度は、ボランティア団体数と比例し、ボランティア数は増加している。後期5カ年では、目標に対しては未達成となっている。今後は、地域福祉において支える側の人材の減少と高齢化は大きな課題となっており、活動機会の創出と参加率の向上に併せ、限られたマンパワーの効率の向上を図っていく。	福祉課
					実績	1,653	1,756	1,643	1,653	1,719						
	44	老人クラブ加入者数（累計）	人	3,176	目標値	3,170	3,170	3,180	3,190	3,200	未達成	81.4	概ね達成	90.9	平成27年度においても、平成26年度から取り組んでいる全国及び県と連動した会員増強運動を呼びかけ、市老連から各単位クラブ等に対し新規会員の掘り起こしに取り組んでいるが、高齢会員の脱会や定年退職後の再雇用や健康状態等による新規加入会員の減少が要因となり会員の減少が続いている。後期5カ年でも、スポーツや文化教養などの活動による魅力ある老人クラブ活動に取り組んだことで、老人クラブ会員の生きがいづくりや健康増進の成果は得られたが、上記の要因により目標値の加入者数を達成することはできなかった。今後は遠野市老人クラブ連合会の活動を支援し、高齢者の生きがいと健康づくりに取り組むとともに、新規会員拡大につながるよう老人クラブ活動の啓発にも努めていく。	生涯学習スポーツ課
					実績	3,093	3,038	2,971	2,753	2,604						
	45	シルバー人材センター会員登録者数（累計）	人	344	目標値	350	350	350	355	355	未達成	64.5	未達成	74.0	平成27年度は、新入会員は前年度に比べ2人多い24人の入会となったが、加齢による体力低下等のため退会者が37人あり、会員数が減少している。継続して新規会員の勧誘等を行っているが、13人の減少となった。後期5カ年では、雇用形態の変化の影響等のため、102人の減少となり、目標達成とはならなかった。また、定年後も再雇用により継続して就労することができるため、全国的に会員は減少傾向にあり、本市もその傾向にある。高齢者の知恵と技能は貴重な社会資源であり、今後も会員数はもとより、新規受託事業の拡大に向け情報提供を行っていく。	長寿課
					実績	314	274	244	242	229						
	46	一人暮らし老人世帯等の見守り回数	回 (見守対象世帯数)	7,807 (145)	目標値	7,600 (158)	7,900 (168)	8,200 (178)	8,500 (188)	8,800 (198)	未達成	75.5	達成	102.5	平成27年度は、市老人クラブ連合会に委託している「一人暮らし高齢者見守り支援事業」により1世帯に48回の見守り安否確認を実施した他、配食サービス利用者に対する配達時の見守りや声がけを5,675回実施した。後期5カ年では、元気な高齢者やボランティアによる活動も実施しており、大きな社会資源となっている。今後も引き続き活動を実施するとともに、民生児童委員や在宅介護支援センターと連携して、見守りが必要な世帯の把握に努め対応をしていく。	長寿課
					実績	9,675	9,615	7,893	8,185	6,641						
	47	健康相談事業参加者数	人	3,742	目標値	2,000	2,000	2,100	2,100	2,200	概ね達成	93.8	達成	108.1	介護予防、高齢者の交流などにおける集団の事業などの場を活用した個別相談や電話・来所などによる随時の健康相談を行った。また、各種検診の結果による指導対象者への個別相談や精密検査者への受診勧奨を行い、疾病の早期発見・早期受診に努めた。これらの取組の結果、平成27年度は目標を概ね達成し、計画期間においても目標を達成することができた。今後においては、特定保健指導と合わせて、地域での保健活動の充実を図る一環として、個別性に特化した生活習慣の改善を図る活動の充実にも努める。	保健医療課
					実績	2,475	2,291	1,920	2,495	2,064						
	48	元気楽しく高齢者体力アップ利用者数	人	1,196	目標値	1,000	1,050	1,100	1,150	1,200	達成	151.8	達成	136.7	二次予防事業対象者（要支援や要介護の状態になる可能性の高い高齢者）を対象に、介護予防のための効果的な筋力トレーニング及びバランス訓練を行う教室を開催した。継続参加者も増えている。一次予防事業対象者（元気な一般高齢者）を対象として、セラバンドを用いた軽運動教室を、高齢者が気軽に参加しやすい公民館等で実施した。後期5カ年では、年々参加者は増加し、目標達成することができた。参加者からは、介護予防に対する意識の高さがうかがえ、教室参加の効果を実感している声が多数聞かれた。また、仲間づくりが図られ、参加者は楽しく参加している。今後は高齢者が、気軽に筋力トレーニングを行える場を提供し、介護予防に繋げていく。	長寿課
					実績	778	1,470	1,703	1,744	1,821						
	49	訪問指導延べ人員	人	2,071	目標値	1,400	1,400	1,450	1,450	1,500	達成	121.7	達成	130.3	介護予防、介護家族、高齢者支援へのコーディネート、生活習慣病予防に係る指導対象者等に対し家庭訪問を行い、生活環境や家族状況などのケースの背景を把握することにより、個別性のある支援を図った。これらの取組の結果、平成27年度及び計画期間とも目標を達成することができた。今後においては、個別の健康相談と合わせて個に注目した活動の充実にも努める。	保健医療課
					実績	1,940	1,940	1,841	1,833	1,826						

第1次遠野市総合計画後期基本計画（H23～27年）まちづくり指標実績（141指標）

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (21年度)	年度別目標と実績					27年度		5年間		成 果 ・ 評 価	担当課	
		指標名	単位		区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成状況	達成率	達成状況			達成率
	50	健康教育参加者数	人	9,488	目標値	3,200	3,300	3,400	3,500	3,600	達成	106.3	達成	124.7	市民健康講座の開催、自治会や老人クラブの集會、高齢者サロン等の様々な機会を活用し、介護予防、健康増進、疾病予防等に関する健康教育を実施した。 また、企業等での就労世代を対象とした健康教育も実施し、幅広い年代への健康に関する知識の普及に努めた。 これらの取組の結果、平成27年度及び計画期間とも目標を達成することができた。 今後においては、地域での保健活動の充実を図る一環として、地区センターや健康づくりサポーターと連携し、地域の団体等への機会の提供などに努める。	保健医療課
	51	生きがい活動支援通所事業利用回数	回	6,348	目標値	6,500	6,500	6,500	6,600	6,600	概ね達成	97.2	概ね達成	94.3	平成27年度は、新規利用者が66人あったが、体調不良や要支援・要介護の認定を受ける等利用廃止となる者が42人あった。新規利用者の約半数が80歳以上であり、加齢により外出機会や交流機会が少なくなった高齢者にとって、貴重な活動や交流の場となっている。 後期5カ年では、目標達成とはならなかったが、利用しやすい公民館等で開催することにより、年々利用者は増加し、概ね達成することができた。また、仲間づくりが図られ、利用者は楽しく参加している。 今後も多くの高齢者が参加できるよう、各地区の在宅介護支援センター等を通じて、対象者の把握に努め参加を呼び掛けていく。 H18実績6,618人 H19実績6,341人 H20実績6,643人 H21実績6,348人 H22実績5,846人	長寿課
	52	認知症サポーター(累計)	人	1,165	目標値	1,650	1,800	1,950	2,100	2,200	達成	113.1	達成	102.6	老人クラブやボランティアグループ等を対象に養成講座を開催し、認知症についての正しい理解と「認知症の方を地域で支えていく」という意識の高揚が図られた。 後期5カ年では、年々認知症への関心が高まっており、認知症を正しく理解することが支援の始まりに繋がった。 今後も各種団体等に対して継続した働きかけをしサポーターの養成に繋げていく。	長寿課
	53	家族介護教室参加者数	人	276	目標値	270	280	290	300	300	達成	228.0	達成	119.0	平成27年度は、遠野市社会福祉協議会に事業を委託し、高齢者を介護している家族や近隣の援助者を対象とした教室を30回開催した。 後期5カ年の取り組みの成果としては、介護方法や介護予防、介護者の健康づくり等についての知識、技術の習得、情報交換の場として活用され家族介護力の向上につながった。 今後も多くの介護者が参加できるよう、周知方法や開催曜日、開催方法を調整・検討し、介護支援専門員等から協力を得ながら家族介護者に参加を呼び掛けていく。	長寿課
	54	家族介護者交流事業参加者数	人	39	目標値	80	85	85	85	90	未達成	86.7	概ね達成	97.4	平成27年度は、遠野市社会福祉協議会に事業を委託し開催し、高齢者を介護している家族を対象とした交流会を宿泊型1回、日帰り型1回、延べ78人が参加した。 後期5カ年の取り組みの成果としては、目標値に対する実績が概ね達成されたところであり、介護者を一時的に介護から解放することで、心身のリフレッシュが図られたほか、介護者間の情報交換や介護者相互の支援機会の確保につながった。 今後も多くの介護者が参加できるよう、周知方法や開催曜日、開催方法を調整・検討し、介護支援専門員等から協力を得ながら家族介護者に参加を呼び掛けていく。	長寿課
	55	障がい者グループホーム数(累計)	箇所	5	目標値	7	8	9	10	10	未達成	70.0	未達成	70.0%	平成27年度実績では、7施設(定員38人)を33人(うち市内16人)が利用している。 後期5カ年では、グループホーム数が1増となったものの目標に対しては未達成となっている。 今後は補助制度に関する情報収集を行い、また、運営する団体等との連携を密にするとともに、利用者意向を確認しながら地域移行に向けた体制の整備を図っていく。	福祉課
	56	障がい者の一般就労者数(累計)	人	40	目標値	42	44	46	48	50	達成	132.0	達成	122.2	平成27年度は、新たに5人の方について一般就労につなげることができた。 後期5カ年では、遠野市地域自立支援協議会就労支援部会内で対象者を把握し、ハローワーク、岩手中部障がい者就業、生活支援センター及び支援学校等構成員の情報共有と個々への支援を行い、着実な増加となり目標を達成することができた。 今後も就労者への職場定着支援を含め、新たな就労につなげられるよう障がい者雇用制度の周知や就労支援を行う。	福祉課

第1次遠野市総合計画後期基本計画（H23～27年）まちづくり指標実績（141指標）

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (21年度)	年度別目標と実績					27年度		5年間		成 果 ・ 評 価	担当課
		指標名	単位		区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成状況	達成率	達成状況		
57	合計特殊出生率	—	1.86	目標値	1.83	1.83	1.83	1.80	1.80	達成	107.2	達成	104.7	<p>わらすこプランによる事業の推進を図り、特に、平成27年度については、子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、保育料の利用者負担額を国の基準額の半額程度に設定するなど、子育てにやさしい環境づくりを更に進めた。</p> <p>また、公立保育所3園を遠野市保育協会に移管したことにより、市内の保育所運営体制の一元化が図られた。</p> <p>なお、指標である合計特殊出生率については、前年度と比較して0.03ポイント増加しており、これまでも県内においては高い地域として認知されていたところではあるが、平成24年からは、県内14市の中で最も高い地域として維持してきている。</p> <p>今後は、「子育てするなら遠野」の第2ステージとして、地域や事業所を巻き込みながら、市全体として子育てを応援するまちづくりを図り、「子育て応援宣言のまち」をキャッチフレーズにわらすこ関連事業をさらに発展させ、2.08を目指して施策を展開していく。</p> <p>※合計特殊出生率の数値は、岩手県が発表する「保健福祉年報」を適用しており、数値発表までに2年弱を要するため、左記実績値は平成26年の数値である。</p>	子育て総合支援課
				実績	1.85	1.91	1.90	1.93	1.93						
58	児童館・児童クラブ年間利用延べ人数	人	120,761	目標値	135,250	135,500	135,750	136,000	136,250	達成	103.3	達成	100.7	<p>平成27年度の延べ利用者数は前年度と比較して、3,798人（前年度比2.8%増）の増となり、平成27年度の目標数も上回った。</p> <p>児童数が減少しているなかで、目標値を上回ることができたのは、児童館及び児童クラブが地域交流事業など、特色ある活動に取り組んでいる成果である。</p> <p>また、後期5カ年としては、平成23年度実績で目標を達成できなかったものの全体の達成率では100%を超え目標を達成することができた。地域と児童館及び児童クラブが連携し一体となり、児童の健全育成に取り組んだ成果である。</p> <p>今後も、児童の健全育成の場、子どもの居場所として、活動内容の充実や児童館施設の計画的な整備を図り、利用者のニーズに沿った管理運営に努める。</p>	子育て総合支援課
				実績	132,554	135,796	137,552	136,911	140,709						
3 活力を創意で築くまちづくり（43指標） *平成27年度は42指標	59	%	25	目標値	30	35	40	45	50	未達成	49.6	未達成	83.1	<p>野菜販売実績の内、契約栽培（キャベツ、きゅうり、馬鈴薯、かぼちゃ、とうもろこし等）として取り扱いがある割合。</p> <p>後期5カ年において、アスト事業を活用し、契約販売への取り組みを推進し、順調に出荷割合を維持することができていたが、平成27年度は荷受規格の変更により契約の販売数が大幅に低下した。</p> <p>今後は、市況を踏まえながら、所得が見える契約型栽培を推進し、系統出荷おける生産者及び作付面積の確保を維持する。</p> <p>なお、新規就農者や1ターナー者、退職者など新たな農業に取り組みを希望する方々に対しても、安定した収入が見込める契約品目は有効であることから、関係機関と協力し、推進していく。</p>	農家支援室
				実績	30.5	32.0	32.8	40.8	24.8						
60	限定純情米等(減農薬栽培米等)の出荷割合	%	30	目標値	30	32	34	36	38	達成	151.3	達成	145.9	<p>化学合成農薬の使用を低減し、慣行栽培と差別化を図った「あきたこまち」の栽培を行なった米の出荷割合である。</p> <p>平成27年度も座談会等での減農薬栽培米の普及推進により、出荷割合の増加につながる結果となっている。</p> <p>後期5カ年の取組の成果として、減農薬栽培米は、食の安心・安全嗜好から市場の評価が高く、また、生産者にとって販売面で有利であることから、農家への作付推進を図った結果、取組が定着し、出荷割合の増加につながっている。</p> <p>今後は、減農薬栽培の推進だけでなく、適地適作を基本に、需要の増加が見込まれる用途米や消費者に生産を求められている品種の作付を推進し、遠野米の出荷・販売へつながる取組支援を図る。</p>	農業振興課
				実績	30.0	53.9	52.8	55.6	57.5						
61	重点野菜出荷額	百万円	236	目標値	300	350	400	450	500	未達成	44.2	未達成	49.7	<p>重点品目として位置付けるレタス、ほうれんそう、ピーマン、きゅうり、ニラ、アスパラガスの出荷額。</p> <p>平成27年度は、青果物の市場価格の高騰により、大幅な出荷額の増となった。</p> <p>後期5カ年では、JAいわて花巻と協力し、増収計画を進めてきたピーマン、アスパラガスについては、生産者の増員にもつながり、産地化に向け前進してきている。</p> <p>今後は、重点品目に関しては、アスト事業を有効活用しながら、関係機関と連携し、きめ細やかな支援を実施し、栽培面積の確保と安定した出荷を目指し、産地としての支援を継続する。</p>	農家支援室
				実績	236.0	168.1	185.0	183.6	221.0						

第1次遠野市総合計画後期基本計画（H23～27年）まちづくり指標実績（141指標）

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (21年度)	年度別目標と実績					27年度		5年間		成 果 ・ 評 価	担当課
		指標名	単位		区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成状況	達成率	達成状況		
62	重点花き出荷額（トルコギキョウ、りんどう、小菊）	百万円	53	目標値	53	54	55	56	57	達成	116.8	達成	107.6	重点花きとして位置付けられているトルコギキョウ、りんどう、小菊等の販売額。JA系統と花き研究グループ及び産直の販売額の値である。平成27年度は、青果物と同じく、市場単価の高騰により出荷額が増加した。特にトルコギキョウについては、品質が良く、首都圏市場から評価が高く、安定した需要があった。また、市内産直では、需要期の販売も増えている。後期5カ年では、トルコギキョウや小菊の安定生産・出荷を重点に支援を行い、市場出荷を維持することができた。今後は、トルコギキョウ産地として安定化を目指すとともに、省力で安定出荷できるカンパニユラを重点花きとし、品質の安定と栽培面積の拡大推進に向けて、アスト事業を活用し生産拡大に向け、誘導する。	農家支援室
				実績	36.0	59.8	68.8	64.6	66.6						
63	特産品出荷額（たらの芽）	百万円	11	目標値	13	15	17	19	21	未達成	21.4	未達成	39.6	5カ年計画において、冬期間所得確保対策として普及に努めてきた。栽培年数が10年以上経過したタラノキが多く見受けられ、これに伴い害虫被害も発生してしまったため、出荷額は減少傾向にある。欠株を補うため補植用苗木の確保。また、アストパワーアップ事業では、微生物農業導入事業を活用し、被害の縮小に努めている。今後も特産品として維持・振興するためには、優良品種の模索、株の更新や害虫駆除に向けたアスト事業の周知を徹底し、作付面積を維持していく必要がある。	農家支援室
				実績	8.6	9.0	7.5	4.1	4.5						
64	特産品出荷額（ブルーベリー）	百万円	12	目標値	15	20	25	30	35	未達成	34.6	未達成	50.6	ブルーベリーの生食用及び加工用の出荷額。5カ年計画により、栽培面積は、県内でもトップクラスとなり、生食用の他、加工品（ジュース、ジャム、菓子）として定着した。また、全国的な増反ブームは収まりつつあるが、健康食品としての位置付けで定着してきている。現在、栽培の大半は、減農薬栽培としての取り組みであり、害虫による被害はあるものの年々樹も大きく成長し収量もアップしてきているが気候に大きく左右される。生食用は産直の他、JAを経由し市内企業への単価契約に基づき出荷されている他、加工用は、宮守町の農産加工施設への委託や県内の加工施設へ委託している。今後においては、遠野の気候に直し、収量の期待できる品種を選抜するよう普及センター、JAと連携し誘導していく。	農家支援室
				実績	13.5	14.0	12.0	11.7	12.1						
65	特産品出荷額（菌床しいたけ）	百万円	190	目標値	280	285	290	295	300	未達成	75.3	概ね達成	90.6	菌床しいたけの出荷額。5カ年計画において、出荷増が大いに期待されていた菌床しいたけは、原発事故の風評被害により、市場出荷価格においては厳しい状況が続いている。平成27年度は、一部に生産資材導入のための補助事業を導入し、しいたけの周年出荷体制の構築に努めた。菌床しいたけは、通年出荷が期待できる特産品ではあるが、資材費や販売単価に出荷量が大きく左右されることから、菌床の安定生産体制及び低コスト栽培について検討し、出荷量の維持対策が必要である。	農家支援室
				実績	390.0	270.7	223.0	204.8	225.9						
66	特用林産物生産量（わさび）	t	6	目標値	6	6	6	6	6	達成	138.3	達成	109.3	平成23年度から平成25年にかけて生産量は減少傾向にあったが、平成24年度から空いているほ場を借上げ生産を行い平成25年度から平成27年度において生産量が約3t増え（植栽から収穫まで2年要する）安定的に定期出荷できた。また、平成27年度から新たに畑わさびの生産も行われ、生産量は増加するものと思われる。遠野わさび生産者協議会では、わさびの品質向上に向け全国わさび品評会に出品するとともに参加し、意欲的に取り組んでおり、根わさびと合わせ地域特産品として地域ブランド力を高まりつつある。平成29年に遠野で開催予定の全国わさび生産者大会に向け、引き続き、わさびの品質向上と生産力を維持していく必要がある。	農家支援室
				実績	6.4	6.0	5.8	6.3	8.3						
67	特用林産物生産量（原木しいたけ）	t	8	目標値	10	12	14	15	16	未達成	1.9	未達成	10.0	平成24年5月、遠野産原木しいたけから食品に係る放射性物質濃度の基準値100ベクレル/kgを超えたものが検出されたため、流通が規制されていたが、平成27年4月10日付で市内生産者のうち9名が出荷制限一部解除となり、現在は21名が出荷規制一部解除となっている。平成27年度は、流通規制後に除染等の対策を行った新しい原木からしいたけが収穫できる初年度ということもあり、収穫量が少なく、出荷量も少量に留まっている。放射性物質濃度の影響により、後期5カ年は全く出荷することができず、さらに高齢化が進む生産者の中には原木栽培を諦める方も出ており、今後の出荷量への影響が懸念されている。この対策として、種駒及び原木購入に対する補助制度を構築しており、一定の効果が得られていることから、今後も継続した支援策を行う。	林業振興課
				実績	6.4	0.0	0.0	0.0	0.3						

第1次遠野市総合計画後期基本計画（H23～27年）まちづくり指標実績（141指標）

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (21年度)	年度別目標と実績					27年度		5年間		成 果 ・ 評 価	担当課
		指標名	単位		区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成状況	達成率	達成状況		
68	耕作放棄地再生面積	ha	—	目標値	30	30	30	20	10	未達成	44.0	概ね達成	94.6	平成27年度に解消（農業再開）した面積は4.37haであった。しかし、調査により新たに耕作放棄地として9.45haを確認し増加した。耕作放棄地解消に向け、農地利用集積アドバイザーの活動により、不作付地解消6件、4.37haの成果があった。 後期5カ年の取組では、解消の目標面積120haに対し114haと目標達成にはいたらなかったもの関係機関、農地集積アドバイザー等の連携により耕作放棄地の解消に努めた。 今後とも関係機関、農地利用集積アドバイザー等と連携を密にした、調査から解消の着実な取組の実施と農地中間管理事業の活用による耕作放棄地発生防止と速やかな解消を図る。	農業振興課
				実績	23.0	72.4	2.0	11.7	4.4						
69	農産物直売所売上高	百万円	508	目標値	515	575	585	595	600	概ね達成	93.6	概ね達成	94.7	震災後売上高は平成26年度まで減少傾向にあった。特に、農産物直売所の目玉である天然の山菜の一部や原木しいたけが放射能汚染による販売制限が要因と思われる。 震災復興に合わせ、入込数も増加し比例して売り上げも震災前よりも増加した。さらに、平成27年12月に開通した遠野ICも増加の要因の一つと思われる。 今後は、ますます多様化する購買客のニーズの把握に努めるとともに、各農産物直売所と連携を図り、売上高及び入込数の増加を図っていく。	農家支援室
				実績	557.0	552.0	548.5	500.1	561.7						
70	認定農業者数(累計)	経営体	424	目標値	415	415	415	415	415	未達成	85.3	概ね達成	92.9	農業従事者の高齢化及び後継者不足と比例する形で、認定農業者についても現在の農業情勢や高齢を理由とした辞退者が多く、年々減少傾向にある。 国の施策により事業申請の条件として認定農業者であることが加えられたことや担い手支援アドバイザーの指導により減少率は抑制された。 今後は、地域農業の担い手として認定農業者の役割は今後、更に重要となってくるため、経営改善の支援に努めるほか、新規就農者の確保育成に向けた取組を強化し、認定農業者へ誘導する施策を推進したい。	農業振興課
				実績	422	409	379	363	354						
71	家族経営協定件数(累計)	組	149	目標値	182	195	208	221	234	達成	104.3	達成	105.4	平成27年度は、前年度に引き続き協定締結への積極的な取組を推進することができずに終わり、締結数は6件と、ここ5年の中では少ない取組結果となった。 しかしながら、後期5カ年の取り組みの成果としては、家族経営アドバイザーである農業委員が主体となって「家族経営協定」の締結を積極的に推進した結果、目標締結数を10件上回る成果となった。このことは、経営主が家族と経営面・生活面に話し合い、家族一人一人の役割りと責任を確認できるよう取り決める事項を文書化することによって、農家の生活や経営改善に大きく貢献できたものと考えられる。 また、家族経営協定244件の締結数は、県内市町村のなかではトップの実績でもある。 今後についても、協定のメリットと必要性を広く周知させ、アドバイザーである農業委員が一人あたり一件を協定に導くことを目標に取り組む。また、併せて既存協定の内容の見直しについても、積極的に取り組むこととする。	農業委員会
				実績	173	209	232	238	244						
72	内水面漁業出荷量（ヤマメほか）	t	37	目標値	36	36	36	36	36	未達成	73.3	未達成	77.9	平成24年度から平成26年度にかけ減少していた出荷量は、若干ではあるが増加した。要因は従前より取引している業者の価格が不安定なため、新たな業者との取引をはじめ適正価格の安定に努めた結果と思われる。また、加工した魚を貯蔵する冷凍庫の修繕を行い安定出荷に努めた。 内水面養殖業者は平成2～3年をピークに年々減少し組合の存続が危ぶまれてきた。高齢化による組合員の減少、餌料の高騰、後継者の育成等課題は山積しているが、組織体制の見直しについて検討するとともに、安定生産に向けた取組が必要である。	農家支援室
				実績	30.6	32.9	25.4	24.9	26.4						
73	農道改良率	%	58.7	目標値	58.8	59.1	59.1	59.1	59.1	概ね達成	99.3	概ね達成	99.3	全延長77,881mのうち、舗装延長45,691mを整備した。 今後も良好な維持管理に努める。	建設課
				実績	58.7	58.7	58.7	58.7	58.7						
74	農道舗装率	%	49.2	目標値	48.9	48.7	48.7	48.7	48.7	達成	101.0	達成	101.0	全延長77,881mのうち、舗装延長38,341mを整備した。 今後も良好な維持管理に努める。	建設課
				実績	49.2	49.2	49.2	49.2	49.2						

第1次遠野市総合計画後期基本計画（H23～27年）まちづくり指標実績（141指標）

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (21年度)	年度別目標と実績					27年度		5年間		成 果 ・ 評 価	担当課
		指標名	単位		区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成状況	達成率	達成状況		
75	和牛子牛の出荷頭数	頭	2,066	目標値	2,000	2,000	2,000	2,100	2,400	未達成	68.0	未達成	87.5	<p>平成27年度について、和牛子牛相場取引価格は、3年前からの高値が継続しているが、依然、本市が抱える高齢化による飼養農家数減少に歯止めがかからない状態である。</p> <p>また、放射性物質被害による牧草地及び放牧場の利用自粛により、受胎率の低下、平均分娩間隔の長期化が発生し、市場取引頭数の減少が発生している。</p> <p>今年度までに市内の利用自粛地域の除染作業が完了したことから、平成28年度までにはこれまでの営農形態へ改善される等を働きかけ、受胎率の安定化と平均分娩間隔の改善を促していく。</p> <p>今後の取組として、新規就農者支援を中心とした、生産体制及び基盤整備とキャトルセンターを核とした、農家減少に即した生産体制整備のための粗飼料生産基盤の効率化と大規模経営体の育成を促していく。</p> <p>後期5カ年の取組の成果として、和牛子牛相場取引価格は、3年前から依然、高値が上がり続け、高値を維持し続けているが、平成23年3月11日に発生した、東日本大震災に起因する、東京電力株式会社福島第1原子力発電所の事故による放射性物質被害の影響により牧草地及び放牧場が利用自粛となり、高齢農家を中心とした小規模飼養農家の離農及び飼養農家数の減少に歯止めがかからない状態である。</p> <p>後期基本計画の5年間は、放射性物質被害の影響による牧草地及び放牧場の利用自粛の要請から始まり、利用自粛地域の除染作業への取組み、風評被害対策の実施など、通常では起こりえない様々な対策を実施し、計画通りの事業実施ができず、未達成という結果となってしまった。</p> <p>次期計画では、新規就農者支援を中心とした生産体制及び基盤整備や増頭志向の強い農家を中心とした大規模経営体の育成を促すとともに、市営牧野を核とした粗飼料生産基盤の効率化と生産体制整備を推進していく。</p>	畜産振興課
				実績	1,942	1,978	1,850	1,780	1,633						
76	馬生産頭数	頭	28	目標値	28	28	30	30	30	達成	126.7	達成	106.8	<p>遠野馬の里の越冬放牧施設の利用を促進し、生産者が負担する飼養管理費軽減を図った。</p> <p>後期5カ年で、越冬放牧施設利用促進により馬生産頭数は、計画値を上回ってきているが、平成27年度の実績内訳は、乗用馬35頭、農用馬3頭となっており、農用馬資源が不足している。</p> <p>引き続き、助成制度の支援により増数対策に努める。</p>	馬事振興課
				実績	24	25	30	39	38						
77	馬市場取引金額	千円	20,010	目標値	21,000	21,500	22,000	23,000	23,500	未達成	80.3	未達成	82.7	<p>第42回遠野市乗用馬市場売却総合計額は、1,888万円と計画値を下回った。1歳馬の売却率が47.6%と伸び悩んだことが要因である。</p> <p>後期5カ年では、東日本大震災の影響で売却総合計は落ち込んだが、新たな種雄馬を導入し、全国の馬事関係者の購買意欲を喚起することに努め、新たな購買者の掘り起こしと休眠した購買者の呼び起こしが図られた。</p> <p>購買者側の需要は、未調教1歳馬から既調教2歳以上馬に変化していることから今後は、2歳以上の上場馬数の確保に努める。</p>	馬事振興課
				実績	11,570	16,270	23,560	21,520	18,880						
78	森林整備面積(年間整備面積) *H21までに間伐等森林整備を推進した結果、間伐対象が減少したことから、平成24年度に目標値を見直した。	ha	644	目標値	650	430	430	430	430	達成	104.3	達成	101.9	<p>国の森林整備事業を活用し森林整備を推進した。また、民有林においては、県民税事業等を活用して整備が行われた。</p> <p>森林整備事業実施面積 448.39ha【市有林 42.86ha(造林、下刈、忌避剤、間伐)＋県有林 8.56ha(間伐)＋民有林 396.97ha(造林、下刈、除伐、枝打ち、間伐、忌避剤)】</p> <p>後期5カ年の取組としては、平成26年度以降、国庫補助金の大幅な減額が続いているが、①市の嵩上げによる90%の補助、②山林からの木材の運搬に対する市独自補助により、目標達成につながる事ができた。今後も、これら補助制度を継続し、森林整備を推進していく。</p> <p>また、市有林についても、平成26年度に作成した森林経営計画に則り、間伐等の森林整備を増加させていく。</p>	林業振興課
				実績	467.73	441.26	564.9	493.91	448.39						
79	林内道路密度	m/ha	4.7	目標値	4.7	4.7	4.7	4.7	4.8	概ね達成	97.9	概ね達成	99.6	<p>全延長183,917m、森林面積38,925haを整備した。</p> <p>後期5カ年計画では、県営事業を円滑に推進しておおむね目標を達成できた。県営事業で実施中の林道平野原線の工事を円滑に推進する。</p>	建設課
				実績	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7						
80	民有林再造林面積	ha	34	目標値	44	60	70	80	90	未達成	63.7	未達成	65.2	<p>市単独のかさ上げ支援制度などを制定し再造林を促しているが、今年度も実績値を下回る結果となった。</p> <p>後期5カ年の取組としては、伐採後の再造林を推進するため、平成27年度までに90haの造林を目指すことで事業展開を図ってきた。また、国・県の森林整備事業補助金が造林作業も対象となったことに併い、市においても平成24年度から嵩上げ補助も実施しているが、再造林面積の増加にはつながらなかった。今後も、造林に係る経費の約90%の補助が受けられることを森林所有者にPRし、再造林面積の増加を図る。</p>	林業振興課
				実績	36.89	31.40	56.10	42.70	57.31						

第1次遠野市総合計画後期基本計画（H23～27年）まちづくり指標実績（141指標）

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (21年度)	年度別目標と実績					27年度		5年間		成 果 ・ 評 価	担当課
		指標名	単位		区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成状況	達成率	達成状況		
81	木工団地事業体の売上高	億円	11	目標値	12	13	14	15	15	達成	120.0	達成	137.7	沿岸地域の復興に向けた動きが徐々に始まってきており、さらに林野庁実証事業に伴う建築物等の受注も木工団地全体の売上高は前年度比1億3,700万円（8.0%）の増となった。 後期5カ年の取組としては、遠野市内の仮設住宅建築を始め、東日本大震災で被害を受けた各施設の復旧、復興の取組により、目標値を大きく上回る実績となった。今後も、沿岸市町村の復興公営住宅、個人住宅等の動きが本格化することから、木工団地内の流通、連携を促していく。	林業振興課
				実績	20	19	21	17	18						
82	公共施設の木造化率	%	31	目標値	40	42	43	44	45	概ね達成	93.3	概ね達成	93.3	平成27年度は市内小中学校校舎の木造化は実施されておらず、目標値に変動はない。 後期5カ年の取組としては、中学校再編の議論と合わせて、市内小中学校の木造化の取組を進めることにより、目標値をおおむね達成することができた。平成25年2月には、遠野市公共建築物木材利用促進基本方針が策定されており、今後も学校施設に限らず、公共施設木造化を推進し、林業の活性化につなげていく。	林業振興課
				実績	35	40	40	42	42						
83	企業の調査研究費用等支援数（累計）	件	—	目標値	2	4	6	8	10	未達成	80.0	未達成	80.0	平成27年度の企業の調査研究への支援としては、ものづくり産業における企業活動においてエネルギーの確保とコストは重要な課題であるため、遠野のものづくりネットワークが主催した原子力発電所視察を実施として捉えた。 今後も、市内のものづくり企業が抱える共通課題に関しても、調査研究を支援していく必要がある。 後期5カ年では、平成23年度から平成25年度までは、企業等の商品開発を中心に6件の財政支援を行った。平成26年度から平成27年度は、市内の企業等で構成する遠野のものづくりネットワーク補助金の予算措置により、市内のものづくり産業に携わる企業間連携を促進するとともに、新商品開発、販路開拓、技術向上、人材育成等の支援を実施した。	商工観光課
				実績	3	5	6	7	8						
84	産学官民連携による共同研究事業数	件	1	目標値	1	1	1	1	1	達成	400.0	達成	120.0	平成27年度においては、文部科学省の地域の知の拠点整備事業を受けて、岩手大学が行う地域課題解決プログラムの一環として、遠野市産直連絡協議会を中心とする市内の農産物直売所、岩手大学農学部及び人文社会科学部、並びに遠野市六次産業推進本部が連携して、農産物直売所の情報発信に関する共同研究を2件行った。 また、同プログラムにおいては、岩手大学教育学部、遠野ふるさと公社及び遠野市六次産業推進本部が連携して、萌え興しと六次産業化に関する調査研究を行った。 このほか、遠野市内のマツタケ生産組織、森林総合研究所及び岩手県林業技術センターの試験研究機関、並びに岩手県及び遠野市の行政機関が連携し、野生きのこ類（マツタケ）に係る放射性物質の影響の調査研究を行った。 後期基本計画期間中は、大学等研究機関との共同研究5件の目標に対して6件の共同研究を実施した。	商工観光課 農家支援室
				実績	1	0	0	1	4						
85	農商工連携（六次産業化）支援数	件	—	目標値	14	14	14	14	14	達成	285.7	達成	132.9	平成27年度における大きな六次産業の支援としては、いわて遠野牛の加工施設や遠野宮守わさびの加工施設の整備に係る相談に対応した。 一方、小さな六次産業の支援においては、商品開発コーディネーターを配置し、新商品開発や商品改良の相談に対応したほか、県との連携により商談会開催を招致するなど、遠野ふるさと公社をはじめ市内事業者の商談会、物産展への出展など、国内への販路拡大に向けた取組みを支援した。 また、県ふるさと食品コンクールで特別賞を受賞したわかめのチップソースの開発を支援したほか、農産物直売所からの販路拡大の相談に対応した。 このほか、地酒やわさびのイタリアへの輸出や乳製品の台湾への販路開拓などの海外展開を支援した。 後期基本計画期間中の取組としては、平成26年度に遠野市六次産業推進本部を設置したほか、市内の各関係機関が構成する遠野市六次産業化・地産地消推進協議会を平成27年度に設置し、六次産業化・地産地消推進戦略を策定し、六次産業化・地産地消や農商工連携の相談体制の再構築を図った。 これに伴い、平成26年度からは市内事業者の商品開発や販路拡大に対し助成する商工業チャレンジ応援事業費補助金等で、既存商品の小型化やパッケージデザイン変更、新商品の開発を促進するなど、農商工連携（六次産業化）の支援に対応した。	農家支援室 商工観光課
				実績	9	12	9	23	40						
86	企業立地件数（累計）	件	10	目標値	11	12	13	14	15	達成	146.7	達成	146.7	平成27年度においては、遠野市事業所設置奨励条例等に基づき、事業所の雇用及び設備投資に対して奨励措置として企業立地補助金を交付し、企業の増設を支援したことにより、12名の新規雇用が確保できたほか、企業の設備投資の促進が図られた。 また、遠野宮守わさびの生産振興と相俟って、畑わさびの加工を行う事業所の進出を支援した。 後期基本計画期間中は、2件の新規立地及び6件の工場増設となった。	商工観光課
				実績	17	18	19	20	22						

第1次遠野市総合計画後期基本計画（H23～27年）まちづくり指標実績（141指標）

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (21年度)	年度別目標と実績					27年度		5年間		成 果 ・ 評 価	担当課	
		指標名	単位		区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成状況	達成率	達成状況			達成率
	87	中心市街地の観光施設入り込み数	人	51,897	目標値	97,800	98,900	100,000	101,000	102,000	未達成	56.1	未達成	49.9	平成21年度から遠野の歴史や文化を生かしたまちなか観光振興を図るため、遠野市中心市街地活性化基本計画に基づきリニューアルした「博物館」、「とおの物語の館」、「城下町資料館」の入館者数を指標とした。 東日本大震災以降、市内への相対的な観光客が減少しており、特にも市街地施設の観光客数が落ち込んでいる状況にある。 観光関係者や関連機関だけでなく、地域住民や市民団体と市街地への誘客に継続した取り組みを行うように情報交換やイベントを行っていく。 平成28年度からは新たに市庁舎が隣接地に建設されることから、中心市街地の中核商業施設として今後も魅力のある施設づくりに努める。	商工観光課
	88	中心市街地の空き店舗数（累計）	店	16	目標値	15	14	13	12	11	達成	137.5	達成	158.5	市街地の空き店舗については「店舗と居住」が一緒である場合が多く、店舗については経営していないが、所有者が道路側に面していない部分に居住しているケースが見られる。 空き店舗にはなっているが、所有者が他者に住宅の一部を貸すことについて、難色を示す場合がある。 中心市街地への市庁舎建設による住居及び店舗が移転が進んでおり、空き店舗数自体も減少傾向にあるとともに老朽化により貸し物件としての店舗数も減少している。 新たに中心市街地において新規に出店する場合やチャレンジショップを数年行い出店をする場合に、家屋の改修や家賃助成について助成する制度の内容検討が必要である。	商工観光課
	89	中心市街地活性化センター（とびあ）の入居店舗数	店	33	目標値	34	34	35	35	36	未達成	83.3	未達成	89.7	東日本大震災以降、市役所本庁舎機能の移転により、建物内に目標値となっている店舗スペースや催事スペースが不足する一方で、職員や行政機能利用者による来店者も確保されている。 計画期間内に入居店舗の都合により2店が退店した。空きスペースについては、来店者の休憩スペースとして活用している。また、空き店舗部分については入店希望者と個別に交渉を行っている。 平成29年度からは新たに市庁舎が隣接地に建設されることから、中心市街地の中核商業施設として今後も魅力のある施設づくりに努める。	商工観光課
	90	人材育成研修実施回数	回	2	目標値	2	2	2	2	2	達成	300.0	達成	240.0	新入社員29名を対象とした職業人に求められる役割や基本スキル等のフォローアップ研修を行った。 また、若手・中堅職員10名を対象に、求められる役割や認識、必須となるスキルの習得を図り、将来のリーダー幹部候補者を育成研修を行った。 不足する介護人材の資格取得研修を開催し、14名が資格を取得した。 岩手県南広域振興局、遠野商工会、遠野ものづくりネットワークとの連携のもと、高校生の工場見学を実施し、58名の高校生が参加したほか、市内企業へのインターンシップには2校で37名の高校生が参加するなど、ものづくり人材育成を推進した。 段階を踏んだ労働者の人材育成研修のほかに地域課題に対応した介護人材資格取得研修に取り組みだ。今後も、職場で活躍できる労働者の段階を踏んだ人材育成と地域課題に対応した研修に取り組み地元雇用と定着を支援していく。	商工観光課
	91	高校生就職希望者就職率	%	95.6	目標値	100	100	100	100	100	達成	100.0	概ね達成	99.5	就職希望者66名全員の就職が確定した。 後期5カ年で達成率は99.5%と概ね目標は達成できたが、あとの0.5%は療育手帳所持者等の内定が確保できなかったことによる。 毎年、このような生徒がいるとのことなので、今後就職に向け関係機関と連携を図りながら、企業にも理解に向けた働きかけを行っていく。また、企業への定着に向けた支援も行っていく。	商工観光課
	92	観光客入り込み数	万人	60	目標値	62	63	64	65	66	未達成	77.3	未達成	84.1	東日本大震災以降大幅に減少した観光施設の入込人数が戻りつつあるが、震災前の水準までは到達していない。宿泊施設については震災直後よりも減少傾向にある。 【主な施設の入込数】 遠野ふるさと村 3.3万人（0.3割減）、伝承園 4.5万人（増減無）、遠野市立博物館 2.1万人（0.5割増）、たかむろ水光園 6.8万人（0.4割減）、宿泊施設 8.5万人（0.1割減） 今後は、平成28年度に策定予定の遠野市観光推進計画において（仮称）遠野市観光推進協議会を立ち上げ、来訪者の動向・ニーズを踏まえ、観光関係機関・団体が一体となって観光振興策を協議するとともに、それぞれの機関・団体の役割分担を明確にし、PRや受入環境整備に取り組み入り込み増を目指す。	商工観光課

第1次遠野市総合計画後期基本計画（H23～27年）まちづくり指標実績（141指標）

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (21年度)	年度別目標と実績					27年度		5年間		成 果 ・ 評 価	担当課
		指標名	単位		区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成状況	達成率	達成状況		
93	道の駅利用者を含む観光客入り込み数	万人	198	目標値	200	202	202	203	204	未達成	88.7	概ね達成	94.7	東日本大震災以降大幅に減少した観光施設の入込人数が戻りつつあるが、震災前の水準までは到達していない。宿泊施設については震災直後よりも減少傾向にある。 【主な施設の入込数】 道の駅風の丘 98.3万人（0.1割増）、道の駅みやまより 31.5万人（0.2割増）、観光施設 42.3万人（0.4割減）、宿泊施設 8.5万人（0.1割減） 今後は、平成28年度に策定予定の遠野市観光推進計画において（仮称）遠野市観光推進協議会を立ち上げ、来訪者の動向・ニーズを踏まえ、観光関係機関・団体が一体となって観光振興策を協議するとともに、それぞれの機関・団体の役割分担を明確にし、PRや受入環境整備に取り組み入り込み増を目指す。	商工観光課
				実績	219	193	180	184	181						
94	お出迎え隊の延べ参加者数	人	350	目標値	370	380	390	400	410	達成	390.5	達成	231.7	4月から11月まで「SL銀河」運転に合わせ、遠野駅周辺及び宮守駅においてお出迎えを実施した。遠野駅では、毎運転時お出迎えとお見送り、7月から8月には市内保育園児で編成した「座敷わらし隊」も加わり、乗降客へ座敷わらし手形を配布した。遠野駅周辺では、郷土芸能披露及び語り部による昔話披露を行った。宮守駅では、カントリーダンスと着ぐるみでお出迎えを行った。特にも「座敷わらし隊」によるお出迎えは、乗降客に好評であった。 指標策定時には金石線SL定期運転は計画されておらず、SL運転に際してのお出迎えに取り組んだことにより、目標値に対し実績が増加したものである。また、平成24年度の増はいわてデスティネーションキャンペーン等の実施に伴う、お出迎え取組み結果による増となっている。	商工観光課
				実績	20	1,149	120	1,629	1,601						
95	宿泊客数	人	70,840	目標値	71,800	72,800	73,800	74,800	75,800	達成	112.5	達成	147.3	目標を上回る入込となったが、被災地から利便性の高い当市を拠点とした復興支援関連の宿泊客が含まれており、純粋な観光客の入込み増に至っていない。 【種類別の宿泊者数】 ホテル 3.3万人（1.3割減）、旅館 2.2万人（0.1割増）、民宿 1.5万人（0.7割増）、その他宿泊施設 1.5万人（0.7割増） 今後は、平成28年度に策定予定の遠野市観光推進計画において（仮称）遠野市観光推進協議会を立ち上げ、来訪者の動向・ニーズを踏まえ、観光関係機関・団体が一体となって観光振興策を協議するとともに、それぞれの機関・団体の役割分担を明確にし、PRや受入環境整備に取り組み入り込み増を目指す。	商工観光課
				実績	165,226	111,601	95,684	85,960	85,240						
96	農家民泊数（累計）	件	113	目標値	115	115	120	120	120	達成	120.8	達成	114.1	平成27年度は、教育（修学）旅行の滞在型ツーリズムの民泊需要が増え、農家民泊数の増加にもつながった。 後期5カ年では、受入れ農家の人のつながりによる口コミが功を奏し、民泊農家が毎年度増加し、目標値である120件を上回ることができた。 今後も受入れ農家を支援しながら、交流による産業振興と地域の活性化に努めていく。	連携交流課
				実績	123	129	135	141	145						
97	定住者世帯数（18年度以降の累計）	世帯	21	目標値	30	35	40	45	50	達成	148.0	達成	131.5	平成27年度の移住・定住に向けた相談件数は延べ115件（57人）で、うち13世帯21人が移住・定住した。 後期5カ年の定住者世帯数は達成しているものの、依然、移住・定住希望者が希望する空き家の確保が課題である。 今後もリフォーム事業助成金の利用促進、市内の不動産業者との連携、区長会などの協力を得ながら物件確保の上、更なる定住促進を図っていく。	連携交流課
				実績	32	43	53	61	74						
98	ふるさと市民の人口（累計）	人	639	目標値	1,000	1,200	1,400	1,600	1,800	達成	135.9	達成	129.7	平成27年度は、友好都市・愛知県大府市を中心とした支援の継続、遠野郷人会の協力によって年間310人が加入した。延べ2,400人を超え、特に、中京地区本部においては延べ700人達成セレモニーを挙行することができた。 後期5カ年では、企業研修等で来遠した方々への加入依頼を徹底したこともあり、目標値である延べ1,800人を上回ることができた。 今後は、同制度発足から10年が経過することからマンネリ化を防止、新たに取り組み「ふるさと納税」と混同しないように新たな魅力を創出しながら会員の加入維持に努めていく。	連携交流課
				実績	1,182	1,488	1,828	2,136	2,446						
99	地域間交流事業参加者人口	人	1,143	目標値	1,100	1,050	1,100	1,200	1,100	達成	159.9	達成	192.5	平成27年度は、武蔵野市家族ふれあい自然体験ツアーや大府市民ツアーの受け入れ、菊池市・西米良村との住民相互交流を行い、友好都市との交流を深めることができた。むさしの青空市・大府市産業文化まつり・福崎秋まつりに出店を行い、遠野市の特産品を販売しPRすることができた。さらに、「平成・南部藩」交流事業は、企画会議を実施したことにより、構成市町との交流と相互理解を深めることができた。 後期5カ年の取り組みの成果としては、平成26年に兵庫県福崎町と友好都市共同宣言を交わし新たに交流が始まった。そして、遠野みらい創りカレッジを拠点とした企業や大学等の研修の受け入れ、東日本大震災後方支援への活動協力により交流人口の拡大につながり目標値を上回ることができた。 今後も友好都市・交流市町村と交流を継続し、絆を深め、交流人口の拡大へ努め、地域の活性化につなげていく。	連携交流課
				実績	1,436	1,916	2,537	3,035	1,759						

第1次遠野市総合計画後期基本計画（H23～27年）まちづくり指標実績（141指標）

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (21年度)	年度別目標と実績					27年度		5年間		成 果 ・ 評 価	担当課	
		指標名	単位		区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成状況	達成率	達成状況			達成率
	100	中学生・高校生の海外派遣数	人	9	目標値	19	14	19	14	19	未達成	47.4	未達成	52.9	平成2年から始まったアメリカチャタヌーガ市への高校生派遣事業は、平成20年まで行われた（現在休止中）。それとは別に中学生の派遣が平成11年から始まり、今まで多くの中学生が派遣されている。派遣の継続がきっかけとなり、最近チャタヌーガ市から姉妹都市締結の申し出が出てきている。また、今年度から高校生の派遣も復活する予定であり、今後、ますます交流が盛んになるとと思われる。	生涯学習スポーツ課
					実績	9	9	9	9	9						
	101	姉妹都市への市民派遣数	人	19	目標値	—	15	—	50	—	/	/	達成	101.5	昭和59年8月姉妹都市締結以来、今まで多くの両市民が行き来し、交流してきた。平成26年姉妹都市締結30周年を記念し、遠野市民51名がサレルノを訪問し様々な交流を行ってきた。今回で市民訪問団の訪問回数は延べ14回目を数えたが、関係者の高齢化が今後の交流に影響が出てくるのではないかと思料される。	生涯学習スポーツ課
					実績	16	0	—	51	—						
4 ふるさとの文化を育むまちづくり (24指標)	102	小学校標準学力検査偏差値	偏差値	53.2	目標値	53.3	53.3	53.4	53.4	53.5	概ね達成	98.5	概ね達成	99.2	平成27年度は、目標を概ね達成している状況である。学年ごと、教科ごとの結果をみると、6年生では理科以外、2～5年生では全ての科目で全国平均を上回っている状況である。各学校においては、結果を分析し、授業改善及び個別指導の資料として活用しており、各中学校区ごとに取り組んでいる学力向上の取組みに繋げている。後期5カ年を通じた取組みの結果としては、惜しくも目標達成とならなかったが、総じて全国平均を上回る結果となっており、取組みの成果が認められており、継続した学力向上の取り組みを進めることで、次期計画では目標を上回ることができるように取り組む。	学校教育課
					実績	52.5	52.4	53.4	53.8	52.7						
	103	中学校標準学力検査偏差値	偏差値	50.3	目標値	50.4	50.5	50.6	50.7	50.8	概ね達成	95.5	概ね達成	95.7	平成27年度は、目標を概ね達成している状況である。学年ごとの結果をみると、学年が上がるにつれて全国平均を下回る状況が多くなっており、3年生では全ての教科が全国平均を下回っている。教科ごとに結果をみると、数学の落ち込みが特に大きく、1年生では全国平均を上回っているものが、2年生では全国平均を大きく下回る結果となっており、1年生での数学学習が課題となっている。各学校においては、結果を分析し、授業改善及び個別指導の資料として活用しており、各中学校区ごとに取り組んでいる学力向上の取組みに繋げている。後期5カ年を通じた取組みの結果としては、目標を概ね達成している状況となっているが、全国平均を上回ることができるよう、特定の教科に取組みを重点化させていく必要がある。平成28年度より新たに市内中学校に配置した「特定教科学習支援員」の活用により、家庭学習の工夫をしながら、授業での習熟・理解を高めることで、学力向上を図っていく。	学校教育課
					実績	49.1	48.5	47.7	48.4	48.5						
	104	学習定着度状況調査（小学校）	県平均を上回る点差	1.4	目標値	(+1.6)	(+1.7)	(+1.8)	(+1.9)	(+2.0)	概ね達成	97.5	概ね達成	98.4	平成27年度は、小学校5年生で国語、社会、算数、理科の4教科で実施しており、目標には届かなかったが、県平均を上回っており、目標を概ね達成している状況である。教科ごとの結果をみると、算数と理科では県平均を上回っている状況で、国語と社会はわずかに県平均を下回っている。各学校においては、この結果をもとにした補充指導を実施しており、授業での習熟・理解が不十分な点についてフォローアップを行っている。また、結果を分析し、次年度の授業改善等の学力向上の取り組みに生かしている。後期5カ年を通じた取組みの結果としては、目標を概ね達成している状況である。総じて県平均を上回る結果となっており、継続した学力向上の取り組みを進めていきたい。※カッコ内の数字は県平均との差	学校教育課
					実績	72.1	73.4	72.7	71.3	70.8						
	105	学習定着度状況調査（中学校）	県平均を上回る点差	0.0	目標値	(+0.2)	(+0.4)	(+0.6)	(+0.8)	(+1.0)	概ね達成	90.5	概ね達成	93.9	平成27年度は、中学校2年生で国語、社会、数学、理科、英語の5教科で実施しており目標を概ね達成している状況である。教科ごとの結果をみると、社会では県平均を上回っているものの、その他の教科は県平均を下回っている。特に、数学と英語で大きく平均を下回っており、課題と捉えている。各学校においては、この結果をもとにした補充指導を実施しており、授業での習熟・理解が不十分な点についてフォローアップを行っている。また、結果を分析し、授業改善や家庭学習の充実を生かしている。後期5カ年を通じた取組みの結果としては、目標を概ね達成している状況となっているが、県平均を上回ることができるよう、特定の教科に取組みを重点化させていく必要がある。平成28年度より新たに市内中学校に配置した「特定教科学習支援員」の活用により、定着が不十分な事項の復習を進めながら、授業での習熟・理解を高めることで、学力向上を図っていく。※カッコ内の数字は県平均との差	学校教育課
					実績	61.3	57.8	61.4	57.1	54.7						

第1次遠野市総合計画後期基本計画（H23～27年）まちづくり指標実績（141指標）

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (21年度)	年度別目標と実績					27年度		5年間		成 果 ・ 評 価	担当課
		指標名	単位		区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成状況	達成率	達成状況		
106	学校給食食材に占める地場産物使用割合	%	63.0	目標値	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	達成	111.8	達成	104.7	遠野産の食材を積極的に活用し、地産地消の推進及び消費拡大を図った。また、遠野まるごと給食を継続したことで、地場産物使用割合が72.7%と過去5年間で最高の割合となった。 後期5カ年においては、食材の生産者・関係団体・給食従事者・児童生徒が食事を共にする事業を継続し、食の大切さや地域の食文化等について語り合うことができた。また、平成25年度に総合食育センターがオープンしたことで、多彩なメニュー及び地場産食材の活用が可能となった。 今後も、生産者及び学校給食を支える関係団体と共に、地産地消を意識した給食メニューを提供する。	学校給食センター
				実績	65.3	69.5	67.6	65.3	72.7						
107	市民センター施設の利用件数（スポーツ施設除く）	件	4,229	目標値	4,050	4,050	4,100	4,150	4,200	未達成	25.4	概ね達成	97.1	27年度は耐震化による大規模改修工事が行われたため、実際の施設使用は3ヵ月間と短く、実績低値となっているが、月換算で考慮すると平年並みである。 5年間の利用件数は横ばいの状態が続いている。市内の定期利用団体が主となって利用している傾向が強いためであるが、市外団体の会議、各種サークルの活動拠点としても利用されている。 内装や室内環境が充実したことを踏まえ、市内外にPRをして利用者の増加を促す必要性があり、利用団体の使いやすい施設運営を推進していく。	市民協働課
				実績	4,859	4,662	4,714	4,657	1,066						
108	市民センター施設の利用者数（スポーツ施設除く）	人	171,567	目標値	173,300	175,000	176,700	178,500	180,200	未達成	21.3	未達成	79.5	27年度は耐震化による大規模改修工事が行われたため、実際の施設使用は3ヵ月間と短く、実績低値となっているが、例年からの月換算で考慮すると平年並みである。 施設利用率の高い市内定期利用団体の構成人員は減少傾向にあるが、大規模改修工事後のリニューアルによりある程度の集客効果が見られ、今後の利用率に期待が持てるところではある。 まだ認知度は低いため、ホームページ等のPRを実施し、今後もより良い環境づくりに努める。	市民協働課
				実績	162,890	153,731	161,655	186,011	38,465						
109	全講座における継続的な学習機会の割合	%	40.9	目標値	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	未達成	85.3	概ね達成	95.4	従来の講座に加えて、市民ニーズの把握を目的とした新たな講座を単発で試行したため、分母（全講座）と分子（継続講座数）の割合が拡大したことによる減少である。 試行後のアンケート等を検証し、シリーズ化できる講座の創設のほか、今後も魅力ある講座の充実を図るため新たな講座の試行を継続する。	生涯学習スポーツ課
				実績	41.1	38.6	40.0	37.0	34.1						
110	市民センター・地区センター生涯学習講座の延べ受講者数	人	4,682	目標値	4,730	4,760	4,790	4,820	4,850	達成	109.6	達成	101.6	情報通信技術の普及により、個人のニーズも様々変わってきている。従来のようにわざわざ出かけなくても自宅で楽しめることから、市民ニーズの把握に努め、魅力ある学級講座を今後も開催する。	生涯学習スポーツ課
				実績	5,062	4,513	4,535	4,911	5,318						
111	家庭教育講座等の延べ参加者数	人	750	目標値	900	900	950	950	1,000	達成	154.5	達成	137.1	平成27年度において、各小中学校・地域教育協議会等主催による家庭教育に関する講座等を実施し、学校や地域の課題に対応した講座を児童・生徒・保護者・教職員等の参加に開催し、家庭教育力の向上に取り組んだ。特に、ゲーム端末やスマートフォンの普及により、インターネットトラブルや犯罪に巻き込まれる事例が増していることから「情報モラル」講座の実施が多く、保護者や教職員、地域が一丸となって、ネットトラブルから子どもたちを守るようとする意識の高まりが感じられた。 後期5カ年では、子どもの健康や読み聞かせ、情報モラルを中心に講演会等を行った。学校と協力して保護者が関心の高いテーマを設定することによって、目標値を達成する多くの保護者の参加を得て家庭教育力の向上にも資することができた。 今後とも、家庭や地域の教育課題に応じた講演会等を実施、家庭教育力の向上に取り組んでいく。	生涯学習スポーツ課
				実績	1,214	1,098	1,031	1,558	1,545						
112	芸術文化協会加盟団体の自主事業数	回	12	目標値	12	12	13	13	14	達成	100.0	達成	110.9	芸術文化協会への加入団体は現在57団体ある。それぞれ活動発表の場として定期演奏会、市民芸術祭等を利用し自主事業を開催している。 会員の高齢化により活動そのものが停滞することも予想されるが、関係機関団体と連携を図りながら今後も継続して支援する。	生涯学習スポーツ課
				実績	11	15	16	15	14						
113	市民協働の芸術文化事業の参加者数	人	2,099	目標値	1,890	1,900	1,940	1,950	1,980	未達成	69.2	概ね達成	99.0	大ホールの改修中であったことから、別会場での開催により事業内容の縮小等を行ったことによる。 また、人口減少による要因も考えられることから、魅力ある事業を今後も継続して支援を行う。	生涯学習スポーツ課
				実績	2,027	2,293	2,099	1,771	1,371						

第1次遠野市総合計画後期基本計画（H23～27年）まちづくり指標実績（141指標）

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (21年度)	年度別目標と実績					27年度		5年間		成 果 ・ 評 価	担当課	
		指標名	単位		区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成状況	達成率	達成状況			達成率
	114	市民協働の芸術文化事業の鑑賞者数	人	10,414	目標値	8,000	8,250	8,500	8,750	9,000	未達成	59.2	概ね達成	97.0	大ホールが改修中であったことから、別会場での開催となった。結果、鑑賞者数の減少を招いた。また、人口減少による要因も考えられるが、今後も引き続き芸術文化の向上のため引き続き支援を行う。	生涯学習スポーツ課
					実績	7,508	9,693	8,880	9,792	5,331						
	115	博物館入館者数	人	22,470 (20年度)	目標値	35,000	36,700	38,500	40,500	42,500	未達成	49.5	未達成	58.3	夏季特別展「遠野物語と妖怪」、冬季に開催した木木しげる追悼コーナー展が話題となり入館者数は前年度比7%の増加となったが、震災以降の団体者数の減少が影響し、未達成となった。後期5カ年では、震災後の団体の減少が大きく影響し、目標を達成することができなかったが、魅力ある特別展の開催、博物館講座等の充実を図り、平成26年度まで続いた入館者数の減少に一定の歯止めをかけることが出来た。今後も魅力ある展示や講座・教室等の充実を図り、市内外の来館者の需要を喚起するように努める。	文化課
					実績	22,605	28,014	21,424	19,613	21,051						
	116	博物館講座等の受講者数	人	815	目標値	850	870	880	900	920	達成	126.0	達成	106.4	市内小中学校と連携し、通年で博物館教室を開催したほか、特別展に合わせて開催する記念講座、講習会などイベントの充実を図ったことにより、前年度比26%の増加となった。後期5カ年を通して、講座の充実を図った成果が表れ、平成24年度以降目標を達成することができた。今後とも、受講者のニーズを把握し、魅力ある講座等を実施するように努めていく。	文化課
					実績	780	909	913	944	1,159						
	117	図書館の利用者数	人	18,089	目標値	19,100	19,300	19,500	19,700	19,900	概ね達成	90.0	概ね達成	97.9	本に親しむ場所を提供するため、館内で季節ごとの図書の企画展、映画会、ボランティアによる読み聞かせの活動を行いながら、利用者の拡大に努めた。後期5カ年を通して、親しみやすい場を目指して、館内での企画展等の充実を図るとともに、児童コーナーを利用した読み聞かせの実施等により目標達成となった。今後も、利用しやすい、親しみやすい環境づくりに努めていく。	文化課
					実績	20,640	20,638	19,257	17,008	17,908						
	118	市民への図書貸出冊数 *近年の読書傾向や児童数の減少等から、平成24年度に目標値を見直した。	冊	65,004	目標値	102,000	80,600	81,000	81,300	81,600	未達成	83.0	未達成	81.2	利用者の声を反映させ、図書の選書の充実、利用しやすい配架に努めながら利用者への貸出拡大を図った。後期5カ年を通して、目標値に届かず平成24年度に見直しを行ったが、目標値を達成できなかった。今後も、利用しやすい環境づくりに努める。	文化課
					実績	70,682	71,706	70,273	65,905	67,702						
	119	移動図書館車の貸出冊数	冊	10,032	目標値	10,200	10,300	10,400	10,500	10,600	達成	110.5	達成	109.5	巡回による利用者の声を反映させながら、貸し出しの拡大に努めた。後期5カ年を通して、移動図書館の巡回コースの変更など、利用者の声を聞きながら利便性に努め目標を達成することができた。今後も、巡回コースの利用状況を把握しながら、読書の普及を図る。	文化課
					実績	10,823	11,618	11,243	11,526	11,715						
	120	学校図書館への貸出冊数	冊	12,510	目標値	13,200	13,400	13,600	13,800	14,000	達成	113.8	達成	108.6	学校の図書室との連携を図りながら、図書の選書、読書ボランティアによる読み聞かせ活動への図書の充実を努めた。後期5カ年を通して、小中学生への読書普及と教育環境の充実を図るため、学校図書室と連携して新たに中学校への図書貸出しを行うなどにより目標達成となった。今後も、連携しながら図書の充実、読書推進を図る。	文化課
					実績	13,840	13,600	15,150	15,330	15,930						
	121	指定文化財説明板設置件数（累計）	基	40	目標値	48	56	64	72	80	達成	112.5	達成	116.3	計画を前倒しで実施したことにより目標を達成した。後期5カ年計画を通して劣化しにくい指定文化財説明板を設置し、市民の文化財に対する理解と保護啓発に努めた。今後とも老朽化した標柱、説明板の更新を行なうとともに、未設置となっている指定文化財の説明板を新設し、周知と啓発に努めていく。	文化課
					実績	45	69	80	88	90						

第1次遠野市総合計画後期基本計画（H23～27年）まちづくり指標実績（141指標）

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (21年度)	年度別目標と実績					27年度		5年間		成 果 ・ 評 価	担当課	
		指標名	単位		区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成状況	達成率	達成状況			達成率
5 みんなで考え支え合 うまちづくり (18指標)	122	民俗芸能の映像記録件数（累計）	件	17	目標値	19	20	21	22	23	達成	100.0	達成	100.0	郷土芸能の保存継承のため映像記録を計画通りに製作し、後期5カ年計画の目標を達成した。これまでに記録した資料を適切に管理保存していくとともに、未記録の郷土芸能について映像記録作成を継続して保存継承に努めていく。	文化課
					実績	19	20	21	22	23						
	123	遠野文化研究センター活動の参画者	人	—	目標値	50	65	80	90	100	達成	853.0	達成	2081.0	平成27年度は、遠野の歴史や民俗について学ぶ土曜講座（8回）や金曜夜の読書会「遠野古事記を読む」（11回）、昔話教室（3回）、遠野学会などの開催により、市民へ学習の機会を提供して人材育成を図り、目標を達成することができた。後期5カ年では、東日本大震災の三陸文化復興プロジェクトなどを通して市内外から遠野文化研究センター活動の参画者があり、当初目標を大幅に上回った。今後もアンケートなどを踏まえ、市民のニーズに即した参加者満足度の高い活動を展開し、郷土の文化を担う人材の育成を図る。	調査研究課
					実績	4,248	1,665	478	768	853						
	124	遠野文化フォーラム参加者	人	—	目標値	100	110	120	130	140	達成	235.7	達成	296.7	平成27年8月22日には「鎮魂と芸能」をテーマに、あえりあ遠野交流ホールで公演やシンポジウムを開催した。8月23日には「花とイナウー東北からアイヌ文化を考える」をテーマに、遠野みらい創りカレッジで若手研究者を中心とした研究報告とシンポジウムを行い、市民を巻き込んで活発な議論が展開された。東日本大震災において芸能が果たした役割について考えるテーマであったため遠野市民の関心が高く、330人という目標を上回る実績となった。後期5カ年では、時節に応じたテーマや充実した内容で開催できたことから、遠野の文化振興を応援するリピーター層を着実に積み上げることができた。今後も遠野の文化をテーマに情報発信に努め、遠野に対する内外の関心を高めていく。	調査研究課
実績					500	250	300	400	330							
125	遠野こだわりの「語り部」認定者数	人	376	目標値	550	600	650	700	750	達成	105.6	達成	105.6	平成27年度は、昔話2人、子ども語り部56人、歴史3人、食1人、郷土芸能19人、生業1人の合計82人を認定した。特に子ども語り部と郷土芸能の語り部の認定が増加し、目標を達成することができた。後期5カ年の取り組みの成果としては、認定語り部向けスキルアップセミナーや語り部に取り組む学校教育との連携を充実させることで、語り部の意識向上と活発な活動による宣伝効果で認定者が増加し、目標を達成することができた。今後も学校や地域団体などと連携しながら、語り部の認定を行い、研修や活動の場を提供してスキルアップを図りながら、遠野の「語り」の文化を次代に継承していく。	調査研究課	
				実績	531	579	612	710	792							
126	市内河川清掃参加者数	人	8,579	目標値	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	未達成	87.1	概ね達成	92.4	参加者数は目標値に達しなかったが市民の参加意識が高く、児童・生徒も参加し地域全体で河川清掃に取り組むことができた。後期5カ年の取組としては、高齢化が進み参加困難な高齢者のみの世帯の増加や児童生徒の減少等に併い、目標値の参加者数に達することは難しい状況であったが、市民一人ひとりの河川清掃への参加意識が高いことで多くの地域住民が参加し河川の美観が保たれている。今後も、市民の協力を得ながら河川清掃に取り組む。	環境課	
				実績	8,385	8,034	7,881	7,590	7,400							
127	道路環境整備参加者数	人	2,698	目標値	2,750	2,800	2,850	2,900	2,950	達成	496.0	達成	471.3	市道の草刈作業、道路沿いの花壇の整備など昨年度の参加者数を上回る積極的かつ様々な環境整備活動が行われた。後期5カ年の取組の成果としては、人口減少と高齢化が進む中でも地域住民が協力して複数回の草刈作業や市道沿いの花植え、冬期間における除雪作業など、多岐にわたる環境整備活動を計画、実施し環境整備に対する高い意識により活発な環境整備活動が行われた。	環境課	
				実績	10,482	13,924	13,659	14,465	14,633							
128	市内花いっぱい運動参加者数	人	3,564	目標値	3,400	3,500	3,700	3,900	4,100	達成	107.1	達成	113.0	平成27年度も昨年度と同様の15地域で実施され、目標は達成された。人口減少や高齢化が進むなかで後期5カ年目標が達成されたことは、花いっぱい運動が地域に定着したものと捉えることができる。希望郷いわて団体開催に向けた事業や世代間交流事業として展開している地域もあり、今後は他の地域にも活動の展開を拡大していく。	市民協働課	
				実績	3,200	3,631	5,345	4,454	4,392							
129	みんなで築くふるさと遠野推進事業実施数	事業	66	目標値	52	53	54	55	56	達成	117.9	達成	121.1	平成27年度は、各地域での積極的なハード事業への取組みや新たな特認事業の実施により、目標を達成できた。後期5カ年目標が達成されたのは、地域住民の意見要望等を取り入れつつ、活用しやすい事業へと毎年見直しを行ってきたことによる成果と捉える。地域課題を「住民が自ら考え、判断し、実践・解決する」住民自治の推進に向け、自由度の高い一括交付型事業枠を設けるなど、今後も制度の整備に取り組んでいく。	市民協働課	
				実績	61	64	73	63	66							

第1次遠野市総合計画後期基本計画（H23～27年）まちづくり指標実績（141指標）

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (21年度)	年度別目標と実績					27年度		5年間		成 果 ・ 評 価	担当課
		指標名	単位		区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成状況	達成率	達成状況		
130	みんなで築くふるさと遠野推進事業参画者数	人	3,763	目標値	2,200	2,300	2,450	2,550	2,700	未達成	70.7	未達成	74.1	平成27年度は、66事業のうち50事業が継続事業であり、参画者も特定化してきている。後期5カ年においても、新たな事業メニュー加えるなど制度の見直しを実施してきたが、例年継続事業が多く、企画立案する組織の構成員が特定化してきていることから、目標達成にはいたらなかった。新たな参画者を増やすため、補助金制度の周知を図り、新規事業に活用しやすい制度整備に取り組む。	市民協働課
				実績	1,585	1,851	2,042	1,654	1,909						
131	各委員、協議会の女性参画率	%	22.5	目標値	23.0	23.5	23.9	24.4	24.9	達成	110.0	達成	105.2	平成27年度は、前年より女性委員のいる審議会数が増えたことにより参画率が微増し目標値を達成することができた。後期5カ年では、男女共同参画フォーラムの開催や、女性団体リーダーの研修会等への参加などに取り組み男女共同参画社会の拡大に取り組み女性委員等の登用にも一定の効果が見られたと考えている。目標値は達成しているが、今後もあらゆる分野において女性の参画が進み、女性の活躍しやすい社会が広がるよう市民理解の拡大や機運醸成に努めていく。	生涯学習スポーツ課
				実績	20.7	23.8	27.3	27.0	27.4						
132	地域活動における女性の参画率	%	23.5	目標値	24.4	25.4	26.4	27.5	28.6	未達成	79.0	未達成	86.5	女性委員の登用や参画率が伸びている一方で、平成27年度は地域活動における女性の参画率は目標値に届かず未達成となった。後期5カ年の取り組みにおいて、指標の測定となっている地域活動組織への女性委員の参画率は未達成となったが、地域での催しや地域づくり活動に女性の活躍が大きな役割を果たしており、女性の力が地域を支えている現状は誰もが理解しているところである。地域活動においては、まだまだ女性が主要な役割に就くことが敬遠され、女性自身も遠慮する傾向にあることから、今後も女性活躍の必要性や重要性について呼びかけていきたい。	生涯学習スポーツ課
				実績	23.4	24.2	22.0	21.7	22.6						
133	市長と語ろう会開催回数	回	27	目標値	18	18	18	18	18	達成	122.2	未達成	46.7	「遠野スタイルによるまちづくり」を目的とした市長と語ろう会を、平成27年4月から5月にかけて、市内11地区で開催し、342人の参加があった。寄せられた179の提言の内、既存予算内で対応できるものは実施するとともに、第2次遠野市総合計画に搭載したりした。また、平成28年1月には、第2次遠野市総合計画の説明会を市内11地区で開催した。後期5カ年の取組としては、隔年での実施となり目標を達成することができなかったが、今後は、各地区での開催のほか、テーマを設定しての懇談会を開催するなど、幅広く多くの方との懇談ができるよう努める。	政策推進総括担当
				実績	9	0	11	0	22						
134	経営改革大綱実行計画の達成率	%	87.6	目標値	80.0	80.0	90.0	90.0	100.0	未達成	82.6	未達成	83.9	平成27年度は、公立保育所幼稚園の遠野市保育協会への移管決定や進捗まちづくり検証委員会の提言を受けての地域活動専門員の配置など大きな変革に取り組んだ。しかし、情勢の変化等により、実施を先送りした項目もあり、年度達成率は82.6%となった。後期5カ年を通して、第2次健全財政5カ年計画や各事業会計の健全化に着実に取り組み、公共施設の管理や公共サービスへの民間活力の導入も進んだ。今後は、第3次経営改革大綱を策定し、地域経営の視点から未達成項目の検討継続等を実施する。	政策推進総括担当
				実績	43.9	70.4	74.0	77.1	82.6						
135	国土調査進捗率	%	81.3	目標値	81.7	82.0	82.4	82.8	83.5	達成	101.6	達成	101.1	調査対象面積533.18km ² のうち、452.41km ² を調査した。後期5カ年計画では、山の境界をわかる人が高齢化しており、その境界の不明確化が進んでいるため、山間部を優先して計画的に調査を実施して目標が達成できた。今後も地籍の明確化を図るため、継続して調査を実施する。	建設課
				実績	82.0	82.5	83.6	84.2	84.8						
136	市税等の収納率（現年分）	%	96.14	目標値	96.26	96.31	96.34	96.38	96.40	達成	101.2	達成	101.1	平成27年度は、遠野市市税等収納対策本部本委員会協議に基づく収納対策プロジェクトの取組として、公金関係課による催告書の共同発送を4月・7月・11月の3回実施するとともに、その翌月の5月・8月・12月を徴収強化期間として電話催告や訪問催告を実施した。また、収納率向上に向けた日ごろの取組として、税務課窓口の納付啓発ディスプレイやチラシ・広報配布を通じて期限内納付の啓発活動を実施した。結果として、収納率の前年度比較において、現年度分は0.14ポイント、滞納繰越分は0.97ポイント、合計では0.47ポイントの向上が図られた。後期5カ年では、平成26年度を除く4カ年において当該年度の実績が前年度の実績を上回っていることから、着実に収納率の向上を果たしてきた。今後は、引き続き公金関係課での情報共有及び連携した活動を推進するとともに、時期を捉えた催告に日ごろからの啓発を交えた活動を実施し、より一層の収納率の向上に結びつける。	税務課
				実績	97.22	97.44	97.47	97.46	97.60						

第1次遠野市総合計画後期基本計画（H23～27年）まちづくり指標実績（141指標）

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (21年度)	年度別目標と実績					27年度		5年間		成 果 ・ 評 価	担当課	
		指標名	単位		区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成状況	達成率	達成状況			達成率
137	経常収支比率（普通会計）	%	83.4	目標値	85.9	85.8	85.7	85.6	85.5	概ね達成	98.2	概ね達成	98.2	財政健全化を示す「経常収支比率」は、前年度よりも3.9ポイント増加の87.1%という結果になった。 平成27年度は、当初予算編成において経常経費の3%削減に取組んだことから、管理的経費の中心である物件費（経常的経費分）を前年度と比べ約2,000万円削減することができた。しかし、遠野中学校の改築や遠野小学校屋内運動場整備、消防・防災デジタル無線整備などに係る地方債の償還が始まったことなどから、経常的経費が昨年度に比べ約6億6,800万円増額してしまい、経常収支比率が上昇する結果となった。 後期5カ年の評価としては、各年度とも目標達成しており、十分な成果が得られたものと判断する。ただし、最終年度は目標値よりも1.6ポイント高い実績となったことから、第2次総合計画まちづくり指標では、さらに厳しく健全財政に取り組んでいく。	財政担当	
				実績	80.6	81.0	78.7	83.2	87.1							
				138	実質公債費比率（普通会計）	%	15.3	目標値	14.1							14.9
実績	11.8	12.0	10.8	11.2				11.4								
139	建設事業に充当した市民1人当たりの借入金残高（普通会計）	千円	442	目標値	548	564	600	598	651	達成	100.0	達成	100.0	健全財政5カ年計画に基づき地方債の発行と返済を計画的に行った結果、普通会計における市民1人当たりの借入金残高の実績額は467千円という結果になった。 なお、達成率は、目標値の範囲内であることから100%とした。 後期5カ年の評価としては、プライマリーバランスの黒字化を意識した予算編成に努めてきたことにより、全ての年度において目標値以下で推移する結果となった。 今後も第3次遠野市健全財政5カ年計画に基づき、将来負担の軽減に努めていく。		
実績				467	505	497	477	467								
140	市職員数	一般職員	人	356	目標値	345	339	331	323	315	/	/	/	平成23年度から平成27年度までの第二次定員管理計画を策定し、それに基づき定員管理を進めている。平成27年4月1日現在では、計画値368人に対し、実職員数は366人で、計画より2人前倒しとなっている。 後期5カ年では、平成23年度の計画値398人に対して32人の職員を縮減した。 今後も、定員管理計画に基づき適正な定員管理に努めていく。		
		消防職員	人	53	目標値	53	53	53	53							
		計	人	409	目標値	398	392	384	376	368					達成	100.5
141	市民窓口サービス年間取扱件数 *震災により、とびあ庁舎に移転したことから、平成24年度に目標値を見直した。	件	9,605	目標値	9,650	4,000	4,050	4,100	4,150	達成	108.9	未達成	85.3	とびあ1階にある市民サービスコーナーは平日（とびあ休日を除く）午後5時15分から7時まで、土日祝日（年末年始を除く）午前9時30分から午後5時まで開設している。諸証明の交付の他に、固定資産税や国保税等の税金、学校給食費、住宅使用料、保育料等の公金収納も行っており、平成26年度、27年度いずれも約2,900万円の公金収納業務を行った。 平日中に来庁できない市民にとつとびあ市民サービスコーナーは利便性があり定着している。引き続き関係課と連携し、市民窓口サービスの充実に努める。		
				とびあ窓口サービス	9,466	目標値	9,500	3,850	3,900						3,950	4,000
				小友郵便局窓口サービス	139	目標値	150	150	150						150	150
				実績	191	250	228	193	208	/	/	/	/			